

4-5 政府開発援助における人材育成戦略と留学制度

アメリカの開発援助の動向と仕組み

(外交における目的)

国務省の国際問題に関する戦略プラン(United States Strategic Plan for International Affairs)によれば、「米国外交の目的はアメリカ国民のために一層安定し、繁栄した、民主的な世界を造り出すことである。これは(略)米国の国際社会におけるリーダーシップは国内の安全、より良い仕事、より高い生活水準、より健康的な環境と安全な旅行、そして海外でのビジネスのために不可欠なものである」(IAWG 1997 Annual Report)という。

(外国援助における開発援助の位置付け)

現在、外国援助の目標として次の6つ、つまり米国の安全保障の強化、海外の開発の支援、人的災害に際する救援、旧社会主義国の経済政治改革の支援、民主主義の促進、国境を越えた問題への対応である。最初の3つは従来からのもので、その重要性は過去10年あまりで低下し、逆に後者の3つは近年浮上してきたものである。さらに新しい課題として経済のグローバル化に多くの国が恩恵を蒙るよう支援することがある。結果として、USAIDなどが手がけてきた貧困国の開発支援が米国の外国援助に占める重要性は低下してきている(Lancaster 1999:4-5。注意：右論文はドラフトのため再引用不可)。

(関係する連邦政府機関)

米国連邦政府の二国間援助組織としては、USAIDの他に平和部隊(The Peace Corps)と、草の根レベルの開発を支援する米州財団(InterAmerican Foundation、以下IAF)、アフリカ開発財団(African Development Foundation)がある。

うち最大のものであるUSAIDの年間予算は約70億ドルで、開発援助(Development Assistance、DA)、食糧援助、経済支援援助(Economic Support Funds、ESF)、東欧および旧ソ連邦への援助などを担当している(Ibid.III.1-2)。

その他にも多くの連邦政府機関が自前の海外援助プログラムをもっている。例えば財務省は経済開発分野に焦点を置き、税や財務に関するアドバイスや債務免除を行っている。司法省は民主化のための司法組織の強化などを支援している。運輸省、農業省、商務省、労働省、内務省、エネルギー省、保健・社会福祉省、環境保護局は多国間問題への援助が中心である。国務省と国防省は人的災害救済分野で譲許的資金協力を行っている(Ibid. III.3)。

しかし、これらの機関の多くは、海外への支出予算を明確に区分していないが、行政管理予算局(OMB)によれば、これらの国内向け業務中心の連邦政府機関は約 10 億ドル (1994 年) を外国援助のために支出したと推計される。この背景には、90 年代初頭にソ連邦や東欧諸国で共産主義政権が崩壊し、米国政府が援助を開始した際、USAID や民間団体がこれらの国々と関係をもっていなかったため、USAID からその他の連邦政府機関に援助資金が流れ、その後これらの連邦機関が自ら援助予算を持つようになったという経緯がある (Ibid. III3-6)。

USAID による高等教育支援

USAID では 6 つあるグローバル・ビューロー(GB)の一つである Center for Human Resource Development(CHRD)が中心となって、高等教育分野の協力を実施または側面からサポートしている。米国の大学で学位取得を目的とした奨学金プログラム (公募) の主なものに、USAID 現地ミッションのあるアフリカ各国を対象に行なっている ATLAS (Advanced Training for Leadership and Advanced Skills) Project がある。その外 CHRD では米国の大学と途上国の大学の共同研究を支援するプログラム(Higher Education Partnerships for Development, HEPD)も実施している。前述のとおり、CHRD 以外の GB でも、また現地ミッションでも、米国留学を行なっているが、分権化が進行した結果、その内容を集中的に管理・把握している部署はない。

現在、CHRD は高等教育分野で以下のプロジェクト/プログラムを実施している。

- Advanced Training for Leadership and Skills (ATLAS)
- Women's Law and Public Policy Fellowship Program: Leadership and Advocacy for Women in Africa (LAWA)
- Global Workforce in Transition
- Higher Education Partnerships for Development (HEPD)
- International Development Partnerships
- Youth Development Initiative

参考までに、USAID と米国の大学の協力に関するガイドラインに"USAID Higher Education Community Partnership"があり、その全文は USAID ホームページから取り出すことができる(www.info.usaid.gov/about/highered.htm)。

以下で、上記のうち主なプロジェクト/プログラムを概説する。

(Advanced Training for Leadership and Skills, 略称 ATLAS)

USAID の African Graduate Fellowship Project (AFGRAD)を引き継いだプロジェクト。AFGRAD は 1963 年から 30 年にわたり、45 ヶ国から合計約 3,000 人に奨学金を供与した。ATLAS 自体は 1991 年に開始された開発のための人材育成プロジェクトで、大学、研究機関、その他の開発関係の組織を含む公共・民間セクターで活躍する個人に対し、学位取得(学部・大学院)を目的に米国の大学へ留学するための奨学金を供与している。

対象分野はビジネス、公衆衛生、農業、教育、環境、民主化と統治など。対象地域はアフリカおよびカリブ地域で、現在 30 ヶ国が参加している。1995 会計年度および 1996 会計年度には 18 国から計 232 人が渡米した。これまで約 400 名の学生に、全米の 200 を超える大学で教育を受ける機会を提供してきている。

1996 会計年度から、ATLAS の活動の重点は、米国留学のための奨学金供与から、アフリカの対象国内における人材育成のための組織制度作り、米国留学後のフォローアップ活動にシフトしている。事業の実施は The Africa-America Institute (本部ニューヨーク)に委託されている。

ATLAS の学位留学以外のプログラムは以下のとおりである。

- 短期研修(学部、大学院レベル)
- 米国内外での会議・ワークショップ
- USAID 元研修員を中心メンバーとする NGO、職業別、同窓会組織への助成("ATLAS Grants") : 5,000~30,000 ドル/件。1995/6 年は 10 件。
- ネットワーク強化のためのニュースレター発行、ウェブサイト運営などの活動

米国への学位留学の経費および米国外での活動は、主に USAID の各現地ミッションと対象国政府が支出する。従って各国および現地ミッションの優先順位の変化に伴って、留学生数も変化する。受け入れ大学は学費の部分免除などのコストシェアリングを行なう。受給者の選考には、全米大学院連合(The Council of Graduate School)の幹事会(Executive Committee of Graduate Deans)から 16 名の大学院学長が入り、面接、選考、留学先大学の決定に参加する。

米国留学期間中は、オリエンテーション、英語コース、マネジメント・トレーニング・ワークショップ、専門分野での会合、女子学生対象ワークショップが開かれる他、実務経験を積むことを奨励している。帰国前にはリエントリー・ワークショップが開かれる。

(ATLAS ホームページ、The African-American Institute。なお The African-American

Institute は 1998 年 6 月に The Africa-America Institute へ改称。)

(Women's Law and Public Policy Fellowship Program: Leadership and Advocacy for Women in Africa、略称 LAW A)

ATLAS の一部であるが、委託先は異なり、Georgetown University Law Center である。LAW A はアフリカの法律家を対象としたプログラムで、Georgetown University Law Center で女性の権利に関する大学院プログラムを 10 ヶ月にわたり受講し、Master of Laws (LL.M.) を取得後、ワシントン DC の女性に関する法律・政策団体での 6 ヶ月の実務研修を受けるというものである。1999 年秋開始分では、ウガンダからの学生の募集を行なっているが、その他のアフリカ諸国からの受け入れも計画している。留学に係る経費は USAID の各現地ミッションが支出している。

(Higher Education Partnerships for Development)

1997 年に開始された事業で、委託先は Association Liaison Office for University Cooperation in Development (略称 ALO、本部ワシントン DC)。USAID の戦略的目標の達成に役立つ、高等教育研究機関間のパートナーシップとネットワークの強化を目的に、USAID が ALO 経由で公募の上、助成金を拠出するというプログラムである。このプログラムは、米国と途上国と NIS 諸国の大学の教育・研究・社会貢献("service")能力の強化を狙うと同時に、大学の開発プロセスへの積極的な参加を引き出すことを意図している。また関係機関の間での経験の共有が期待されている。

助成数は年間 10 件までで、一件につき年間 10 万ドルのシード・グラント(seed grant)を 2 年～3 年にわたり支給する。25%以上のマッチング・ファンドが要求される。

(ALO & USAID)。

アメリカ連邦政府による教育・研修プログラムの特徴

米国連邦政府による教育・研修プログラムの特徴は、USIA と USAID 共に事業の実施に係る業務の大半を協力機関(CA)に外部委託していることである。これら CA の多くはワシントン DC やニューヨークに本部を置いている。教育・研修関係ではフルブライト・プログラムの実施を USIA から受託している国際教育協会(Institute of International Education、IIE。本部ニューヨーク)が最大規模を誇る民間機関の一つである。IIE 本部はニューヨークの国連本部正面にあり、海外事務所も 13 ヶ所に設置しており、連邦政府機関や、米国内外の企業・大学・政府から国際交流に関連する事業の実施を委託されているほか、米国内外

の大学の留学生担当者を対象とするセミナーや情報提供も行なっている。IIEの職員のバックグラウンドは多様であり、そのネットワークを生かして、非常利分野に限らず、ビジネスセクターとも強い協力関係を保っている。

USIA では、奨学金プログラムやその関連プログラムの実施委託先を競争ベースで決定している。「Request for Proposals (RFP)」 およびプログラムの詳細を示す「Project Objectives, Goals, and Implementation (POGI)」などの募集情報は、USIA ホームページ(<http://www.usia.gov/education/rfps>)もしくはファクシミリで取り出せるほか、「Federal Register」上で公示される(ちなみに「Federal Register」は毎日、連邦政府により発行される上、数百ページにのぼるため、教育関連だけを取り出して全文をインターネット上で有料で配信する会社もある)。RFPを読むと、USIA が応募機関に対して、資金もしくは物品などによるコスト・シェアリングを行なうことと、オーバーヘッドと管理費を抑えることを要求していることがわかる。USAID も委託先の募集・選考は、USIA と同様のプロセスをとっている。

また、奨学金プログラムを積極的に広報し、徹底的な競争に基づく選考を実施しているケースが多い点も、連邦政府による奨学金の大きな特徴である。たとえば USAID の ATLAS の場合、対象国の新聞などのメディアを使って公募し、当該国での選考には米国から専門家が赴いている。ハンフリー・フェローシッププログラムを含む USIA の奨学金プログラムは、在外米国大使館やアメリカン・センターのホームページ上で広報されている。

その他の特徴として、USIA と USAID では共に、大学における研修を主なプログラム内容とする場合でも、実社会との橋渡しとなるような補完的プログラム(例えば関連分野でのインターンシップの実施や本国における求職情報の提供など)を行なっていること、受け入れ先となる大学にはコスト・シェアリングを要求していることが挙げられる。

4-6 高等教育機関の留学生受入体制

留学生受け入れに対する考え方

前述のように、米国の高等教育機関では留学生受け入れの意義を収入源と捉える傾向が強い。留学生がもたらす大学人の多様化を評価する動きは顕著ではないが、大学内にも、留学生の受け入れや送り出しを積極的に推進すべきの考

えがあることも事実である。

語学教育

米国の大学は入学の条件として TOEFL で一定以上のスコアを要求している。入学を許可されたものの語学力が不十分な留学生は、秋学期開始前に大学の語学(ELS)コースをとることができるが、卒業に必要な単位にはカウントされない。また、ELS コースを受講することを条件に入学を許可する場合もある。これらのコースでは専門の講義を十分に理解できる語学力や、米国の大学で要求されるディベートやプレゼンテーション能力の向上に焦点をおいている。

学位プログラムの内容と質

独立の教育・学術団体から認定(accreditation)を受けているか否かで、高等教育機関の教育と研究の質を測ることができる。認定を与える団体は、教育省と Council for Higher Education Accreditation から許認可権を与えられたものに限られる。

認定のタイプには、教育機関全体を対象とするものと、各学位プログラムを対象とするものの2種類があり、それにより認定を与える団体も異なる。

4-7 留学までの諸手続きの流れと担当機関

情報の提供・留学生のリクルート

USIA が海外に設けている、教育情報提供センター（日本では日米教育委員会 教育情報部）やフルブライト委員会が、米国政府奨学金や米国の大学、TOEFL や SAT、GRE などの試験に関する情報を提供している。これらの機関には専任のカウンセラーがおり、個人やグループを対象とした相談会や、渡米前オリエンテーションを実施している。留学を希望する学生の多い国では、大学フェアを主な都市で開催している。しかし前述のとおり、USIA が上記のような機関に割く予算は減少傾向にある。

高等教育機関への応募と選考

入学希望者は、各高等教育機関へ直接応募する。その際、英語を母語としな

い学生は、TOEFL もしくは同類の英語力証明試験のスコア証明を各高等教育機関へ提出する必要があるが例外もある。TOEFL 以外にも入学レベルや専攻により異なる試験を受ける必要がある。入学の決定は渡米前に出される。

奨学生の募集・選考

米国内で提供される一般向けの奨学金には、大きく分けて以下の種類がある。政府からの直接支援は、特別な例を除き米国人学生に限定されているが、高等教育機関からの援助は留学生も応募できるものが大半である。

- 連邦政府からの支援（フェローシップ、トレイニーなど）
- 州政府からの支援（州内の大学等に入学する州民を対象）
- 高等教育機関からの援助（フェローシップ、学費免除、教員のアシスタントなど）
- 企業からの援助
- 民間財団からの援助

その他に奨学金ではないが、米国人学生向けに Federal Work-Study Program(FWS)や連邦政府による低利融資などのプログラムがある。FWS は各高等教育機関を通じて募集され、学生が公的機関や民間非営利団体で働く際の給与の 75%を、連邦政府が支払うというものである。連邦政府による融資には Federal Stafford Loans ほか、数種類がある (Peterson's 1998: 14-16) 。

奨学金は入学前に応募するのが一般的だが、入学後に応募できるものも多い。学費の免除や、教員のアシスタントなどは、学期毎に募集が行なわれることが多い。

受け入れ事務・学生の福利厚生担当機関

フルブライトなどの政府奨学金の場合を除き、留学生の受け入れ事務は各大学が直接行う。

学生の福利厚生は一般に充実しており、キャンパス内には簡単な治療を受けられるクリニックや、早朝や夜間も利用可能なスポーツ施設がある。学部生向けの寮や大学院生向けのアパートは構内やキャンパス周辺に完備されている。図書館は深夜まで利用可能であり、試験期間中は 24 時間、自習スペースが開放される。

多くの大学には次のような職員・学生が置かれている(Peterson's 1997: 4)。

***留学生アドバイザー (International / Foreign Student Advisor)**

専任の留学生アドバイザーが以下についての相談や情報の提供に応じている。

- 大学キャンパスや地域社会全般について
- 出入国、ビザ
- 求職、インターンシップ
- 大学キャンパス外の社会活動
- 個人的な問題、健康面の問題
- 勉学一般にわたる計画
- 学費、生活費

***指導教授 (Faculty Advisor)**

指導教授は、入学時は大学側が（仮）選定、その後は学生側がイニシアティブをとって決めることができる。一般に以下について学生へアドバイスを与える。

- 学位取得要件
- 受講コースの選択
- 成績と勉強の進行状況

***上級生アドバイザー (Peer Counselor)**

学部生に対し、学業や個人的な問題について、上級生が相談にのるシステムを設けている大学も多い。

この他にも学生全体を対象とした心理カウンセラーや、留学生を対象とした英語学専攻大学院生による論文やペーパーの英語チェックなど、様々な学生サービスがキャンパスで行われている。

留学中のモニタリング、アフターケア、フォローアップ

これらについては、奨学金の管理運営を委託されている団体、もしくは奨学金を拠出している団体が独自に行なっている。例えば、フルブライト奨学金の実施業務を受託している IIE は、受給留学生に対して生活上・研究上の問題の相談を受け付けたり、奨学金延長の手続き支援を行うなど、留学期間を通じて密接な接触を保っている。（具体的なモニタリング、アフターケア、フォローアップの内容については、前述の各奨学金プログラムについての説明を参照。）なお、一般に言えることは、アメリカの大学は大学への募金活動や学生のリクルートに卒業生を活用する傾向が強く、留学後のフォローアップの一環として、卒業生向けの機関誌を発行したり、世界各地の同窓会へ学長や教授が出向いた

り、彼らの海外出張に合わせて同窓会を企画するなどしている。

参考までに、IIE 発行 *Open Doors* の執筆責任者 Todd Davis 氏によると、奨学金プログラム自体の評価を行うためには、(1) 奨学金プログラムの目的設定、(2) ベースライン・スタディの実施 (対象となっているグループ・応募者・受給者の特徴など) の二点をまず押さえることが必要である。それらを基に、(1) 選考方法の妥当性、(2) 留学期間中の受給者のパフォーマンスの調査 (語学力、勉強への集中度、地域社会や他の学生との関係など)、(3) 留学終了時の状態の調査 (取得学位、成績、受入れ社会や他の学生へのインパクトなど)、(4) 数年後の追跡調査などを行うことが奨学金プログラムの質的向上において不可欠である (本調査における 1999 年 3 月 9 日インタビュー)。

4-8 その他のインタビュー結果

以上の他にも、現地調査におけるインタビューから、日本の政府開発援助における人材育成戦略の今後を考える際に示唆に富む結果が得られた。訪問団体別に、以下にまとめる。

SAIS ジョーンズ・ホプキンス大学国際問題高等研究所 (ワシントン)

中央アジアから留学生を招聘する教育プログラムがある。中央アジアは鉱物資源も豊富であり、戦略的にも重要なため、アメリカは中央アジア諸国との関係をさまざまなレベルで強化する方向にある。留学生招聘、米国人研究者の派遣、中央アジアに関するセミナー開催、研究プロジェクトの推進などが行われている。留学生招聘はその一部である。

留学生招聘の教育プログラムで最大の失敗は、ロシア人やロシア研究者を講師として登用したことであった。アメリカは中央アジアに関して経験が全くなく、ロシアの経験を利用しようとしたが、これが裏目に出た。ロシア人やロシア研究者は、あくまでロシアにとっての中央アジアという視点で捉える傾向にあり、中央アジアからの留学生にとってネオ・コロニヤリスト (新植民地主義者) として映るからである。

アメリカにとって最高の留学生を獲得したいが、システムがまったく出来ない分野である。結局、プログラム・オフィサーを現地に派遣して人材を発

掘るしかない。アメリカの在外公館、USAID、USIS、現地の大学などに足を運んで情報収集を行い、最高の人材を発掘する以外に方法はない。

中央アジアは戦略的にも経済的にも重要な非開発地域であり、アメリカにとって長期プログラムになることは間違いない（本調査における 1999 年 3 月 29 日インタビュー）。

ハドソン研究所（ワシントン）

中央アジア地域は、アメリカにとって新たな開発フロンティアである。新しい指導者層が誕生しつつあるが、共産党党員に注目する必要がある。既存の指導者層の子弟が、新世代の指導者になる可能性が高い。指導者層は比較的小さなグループで特定化しやすく、次世代リーダーは高校レベルで特定化できよう。エリート養成校は英語教育に熱心であり、次世代エリートはロシア語ができない世代となる可能性がある。ポーランド人やチェコ人がビジネス外国語として英語とドイツ語を習得しているのに対して、中央アジアのエリートは英語が最重要であり、ロシア語を拒否する傾向にある。アメリカとしては英語教育の強化も、重要な援助プログラムとなる。日本留学の最大の問題は、日本語習得である。世界の特殊言語となっている日本語を学習することは、中央アジアの学生にとって大きなメリットとはならないであろう。

ロシアとの関係は複雑であり、十分注意する必要がある。中央アジア諸国はいずれもロシア嫌いであり、ロシアに植民地とされた中央アジア諸国はロシアを尊敬していない（本調査における 1999 年 3 月 31 日インタビュー）。

アジア太平洋政策センター（ワシントン）

一般的に、アメリカでは広報活動を活発に行い、選抜基準を設定して、高い透明性を誇示して優秀な留学生を選抜している。しかし、パワーエリート候補の留学生を発掘するためには、幅広い信頼性の高い情報収集が必要となる。イギリス外務省が採用しているインフォーマル方式は有効である。途上国においては、大学教員や専門家との接触を通じて、優秀な学生の存在が明らかとなる。どのような家系に属しているか、どのような所得階層に属しているか、どのような政治的立場か、どのような人的ネットワークをもつかなど、さまざまな側面から人材を発掘する必要がある（本調査における 1999 年 4 月 1 日インタビュー）。

フォード財団 (ニューヨーク)

途上国協力に関しては、社会を運営する知識と能力の開発向上を目的に、米国と海外の大学との提携関係を支援してきた。1950年代にアジア諸国から留学生を米国に派遣し、米国の大学とアジア諸国との学術交流を手掛けてきた。各国に海外事務所を設立し、プログラム・オフィサーを米国から派遣した。現地事務所の裁量権は大きく、プログラム・オフィサーの責任によって現地のニーズを的確に把握する事が可能とされた。米国への短期・長期留学についても、人選が可能であり、留学前の事前研修プログラムの策定・実施も自由にできるという点で、本部コントロール方式の日本と異なる歴史をもつ。責任を付与された現地裁量権の強化と拡大が重要であることが、理解できよう。途上国向けの留学生奨学制度としては、ベトナム留学生プログラムがあり、社会科学硏究評議会 (SSRC) に委託している (本調査における 1999年3月24日インタビュー)。右プログラムについての詳細は4-4を参照。

アジア・ソサエティ (ニューヨーク)

アジア諸国を対象とする国際的フェロシップに関しては、優秀な人材を広範に集める目的で、海外での広報活動が重要となる。知的エリートが目を通すと予想される英国週刊誌「エコノミスト」や香港週刊誌「ファーイースタン・エコノミック・レビュー」などに、留学生むけの奨学金広告を掲載し、当該財団のPRを行うとともに、優秀な人材の発掘を行う。最近ではインターネットにホームページ欄を設定し、広報活動を強化している。このため多数の応募者が殺到し、選抜作業が大変になるという問題が発生するが、専門家を雇って第1次の書類審査を実施し、最終的にはアジア諸国に出張してインタビューを行い、留学生を選抜する。

国際フェロシップ留学生の選抜には、(1)奨学金申請者の資格については明確な基準を作成する、(2)審査プロセスを明確にして、審査はマニュアルに沿って実施する、(3)主要なメディアを通じて広報宣伝を行っており、高い透明性が特色となっている。イギリスのインフォーマル方式と異なる形態が見られる (本調査における 1999年3月25日インタビュー)。

4-9 課題

連邦政府の外交関係機関は、近年の予算の縮小に対処するため、費用効率を高めるために業務の見直しや協力機関への費用分担の要請などを進めている。

例えば USAID では、これまで数多くの人材を米国へ留学させてきたが、近年、成果が見えやすく経費も低い途上国や近隣国における短期研修へ、人材育成の手段をシフトしている。しかし多様な人材育成のニーズを現場での短期研修だけで満たすことは難しく、米国留学のための予算削減の動きに反発する人も現場には多い。

一方、米国側の人材の活用面でも変化が生じている。これまで USAID では人材育成事業の実施に際して大学や非常利団体の人材を活用することが多かったが、近年、民間コンサルタント会社への業務委託が増えている。このことは米国の高等教育機関や教員にとっては痛手であり、巻き返しが課題となっている。

(引用文献)

重藤信英「アメリカ留学—コミュニティ・カレッジの場合」『世界の留学—現状と課題』 権藤与志夫編 東信堂 1991年

望田研吾「アメリカの留学生の受け入れ--その現状と課題」『世界の留学—現状と課題』 権藤与志夫編 東信堂 1991年

フルブライト・プログラムに関する各種パンフレット類

The African-American Institute. *1995/1996 Annual Report*. NY: African-American Institute. 1998.

Association Liaison Office for University Cooperation in Development and USAID. "Partnering with Higher Education for International Development-1999 Request for Proposals." (募集要項)

ATLAS ホームページ <http://www.atlas.org>

Chandler, Alice. 1999. "Funding International Education --Problems and Prospects." *International Educator* 8(2) Down loaded from <http://www.nafsa.org/publications/>

ic/spring99/chandler.html.

Davis, Todd M. ed. 1999. *Open Doors 1997-1998: Report on International Educational Exchange*. New York: Institute of International Education.

IAF ホームページ "IAF Fellows as partners in development." (<http://www.iaf.gov/fellow/lfel.html>)

Institute of International Education (IIE). *Resource Guide 1999*. New York: IIE.

-----, *1997 Annual Report*. New York: IIE.

IIE ホームページ "Hubert H. Humphrey Fellowship Program" (<http://www.iie.org/pgms/hhh>)

Interagency Working Group on U.S. Government-Sponsored International Exchanges and Training (IAWG). *1997 Annual Report*. Washington DC: IAWG.

Lancaster, Carol. February 1999. "*United States Foreign Aid: Purposes, Programs, Organization for the XX1st Century* (Draft, Rev. #1)." (paper prepared for the Institute for International Economics).未定稿につき再引用不可

Peterson's ed. 1997. *Colleges and Universities in the USA - The Complete Guide for International Students*. Princeton: Peterson's.

-----, 1998. *Graduate and Professional Schools in the USA 1998*. Princeton: Peterson's.

Sanders, Ted. 1998. "Leadership in International Education: The Lost Edge?" ("The White Paper" prepared for "U.S. Leadership in International Education: The Lost Edge" organized by USIA and Educational Testing Services at Washington, D.C. on September 24, 1998.)

USIA. 1998. *United States Information Agency*. Washington DC: USIA.

USIA ホームページ

• Strategic Plan 1997-2002 (<http://www.usia.gov/ahtusia/stratplan/pland.html>)

- The Humphrey Fellowship Programme
(<http://www.usia.gov/abtusia/stratplan/pland.htm>)

USIA and Educational Testing Service. September 1998. "U.S. Leadership in International Education: The Lost Edge -Conference Report and Action Agenda." (conference report) Down loaded from <http://www.unia.gov>.

教育省ホームページ

- "European Community/United States of America Joint Consortia for Cooperation in Higher Education and Vocational Education"
(<http://www.ed.gov/offices/OPE/FIPSE/Ecomm.html>)
- "Fulbright-Hays Training Grants Program"
(<http://www.ed.gov/pubs/Biennial/552.html>)
- "The Office of Higher Education Programs International Education and Graduate Programs" (<http://www.ed.gov/offices/OPE/OHEP/iegps/aorc.html>)
- "Program for North American Mobility in Higher Education"
(<http://www.ed.gov/OPE/FIPSE.html>)

国務省ホームページ

- "Title VIII Grants - Program for the Study of Eastern Europe and the NIS FY 1998 Funding and Recipients" (www.state.gov/www/regions/nis/nisfy99grants.html)

参考図書

American Collegiate Service. 1996. *Scholarships & Grants for Study or Research in USA: A Scholarship Handbook for Foreign Nationals* (third edition). Houston: American Collegiate Service.

第5章 ドイツの政府開発援助における人材育成戦略と留学制度

5-1 留学生受入の現状

高等教育制度の概要

ドイツの高等教育機関は総合・工科大学(Universität/Technische Hochschulen)、美術、音楽大学(Kunst- und Musik-hochschulen)、専門単科大学(Fachhochschulen)に区分されている(『ドイツ留学 外国人のためのドイツ大学案内』, p. 5)。その他に神学校など大学に準ずるものがある。組織的にはこれらの高等教育機関は各州に属するが、連邦政府と州政府は共同で大学施設の建設や資金提供を行っている。政府資金に依存しているものの、高等教育機関は基本的に「自治機関」である(Kappler 1996: 463)。

わずかな例外を除きドイツの大学は公的財源により運営されているため、留学生も原則として授業料は無料である。州により登録料として1学期 DM100前後を支払う。特別なプログラムの場合、ドイツ人学生であっても授業料を徴収される。例えば、ボン大学の International Doctoral Studies Program for Development Research では、3年間で DM25,000 を授業料として学生に課している。

ドイツの大学の特徴は、学生のうちから厳格な学問研究をする点にあり、一般に卒業までの年数が長く、平均で約6~7年かかる。博士号取得のためにはさらに2年から5年が必要である。ただし新設のコースを中心に単位システムを導入しており、このようなコースでは短期間で学位が取得できるようになっている。

以下、各種の高等教育機関を概説する。

(総合・工科大学 Universität/Technische Hochschulen) 113校

総合大学は最も伝統的な形態の大学であり、最古のハイデルベルグ大学は1386年に創立されているが、過去40年あまりの間に新設された大学も多い。一方、工科大学の多くは19世紀に創立されている。在学年数は課程により異なり、8学期(4年)から12学期(6年)の間であるが、規定在学年数を超える学生が多い。

総合大学、工科大学の双方ともに、日本の修士号に相当するマギスター(Magister)またはディプロム(Diplom)の取得、または国家試験(Staatsexamen)の合格をもって修了となる。マギスターは人文学と社会学の一部における資格で、

審査試験は論文と口頭試験が中心となる。ディプロムは自然科学系の学部、工学部、社会学部、経済学部などの学生が対象で、論文と筆記試験、口頭試験などの結果を受けて授与される。国家試験は教師、医師、法律家、薬剤師等の職業に就くための学科の学生が対象となる。

博士号を目指す学生はここからさらに3~4年の研究を行なう。そのような学生は、論文指導を行う学位授与資格を持つ指導教授(DoktorvaterあるいはDoktormutter)を探す必要がある。学位授与には、博士論文のほかに口頭試験(Rogorosum)を受けなければならない。

博士号を希望するものの、指導教授を依頼できる教員とのコンタクトのない場合、博士課程合同研究プログラムである「大学終了者のためのコレーク(Graduierten-kolleg)」に参加する道がある。これは大学の設定する共同研究プログラムと共同学習プログラムを通して、プログラムに参加している教員から指導を受けるものであるが、大学によってはこのような制度が存在しない場合もある(ドイツ学術交流協会東京事務所 1996: 3-4、同 発行年不明: 14-6)。

(専門単科大学 Fachhochschulen) 157校

専門単科大学は過去20~30年の間に設立され、現在ではドイツの全大学生の4分の1が在籍している。工学関係のコースが中心で、総合大学と比べ実践的な知識の習得に重点がおかれている。修了試験(Diplomprüfung)は入学後4年半(9学期)後に受験することが可能で、その修了資格(Abschluss-diplom)は総合・工科大学のものと同等をみなされている(ドイツ学術交流協会東京事務所 1996: 5)。

(その他)

総合大学に準ずる大学として、上記以外に音楽大学、美術大学(音楽、美術大学は合せて45校)、教育大学、統合大学(Gesamthochulen)、医科大学・獣医大学、体育大学、行政専門大学、教会が運営する大学などがある(Ibid. 11)。

留学生受入の基礎データ：ドイツ

表D-1)

項目	数値	年	備考
1 留学生数 (高等教育)	135,000人	1994/95	ドイツ国籍を持たない永住者を含む。
2 全学生に占める留学生の割合	7%	1994/95	ドイツ国籍を持たない永住者を含む。
3 留学生出身国	表D-2を参照	1992	大陸別の情報のみ。
4 留学生に占める国費留学生の割合	10%	1998	ゲッティンゲン大学のケース
5 受入先レベル	n.a.	n.a.	
6 専攻分野	表D-3を参照		

(出典) 項目1: www.daad.de/e-info-foreign/german_higher_education_general_notes.shtml

項目2: www.daad.de/e-info-foreign/german_higher_education_general_notes.shtml

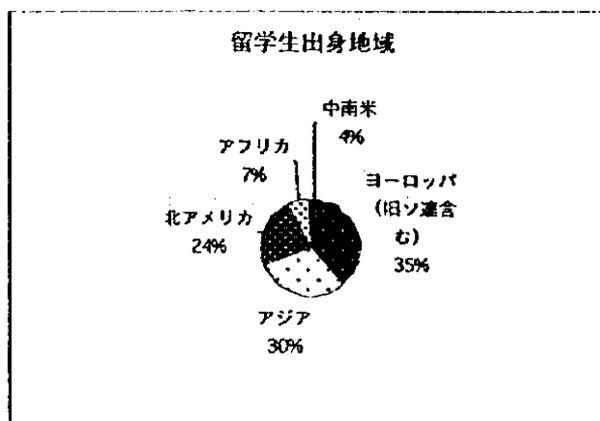
項目3: Bode 1995:34

項目4: 3月19日ゲッティンゲン大学外人局長とのインタビュー

項目6: Bode op. cit.

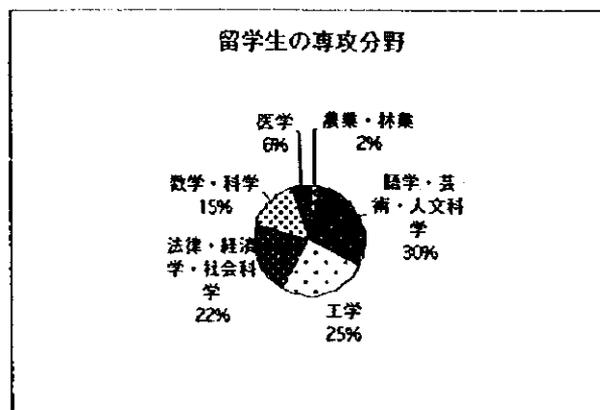
表D-2) 留学生出身地域

	%
ヨーロッパ (旧ソ連含む)	35.5
アジア	30
北アメリカ	23.5
アフリカ	7
中南米	3.5



表D-3) 専攻分野

	%
語学・芸術・人文科学	30
工学	25
法律・経済学・社会科学	22
数学・科学	15
医学	6
農業・林業	2



留学生数

連邦政府は留学生の受け入れに熱心であり、DAADによれば、1994/95年現在で135,000名の外国人学生がドイツ国内の大学等高等教育機関に在籍している(DAADホームページ)。一方、外国人学生は1995年現在142,000名であり、その約50%はドイツに「永住している」外国人家庭の出身であるという調査結果もある(Bode ed 9, 34)。今回の調査で入手した資料のほとんどは、ドイツで教育を受けることを目的として滞在している学生(留学生)と、ドイツに事実上永住している外国人家庭の子弟の区別をせず、一括してforeign studentsとしているため、foreign studentsのうちどこまでが留学生であるのか明確ではない。以下で「留学生」はドイツで教育を受けることを目的として滞在している外国人学生のみを使用し、その他の外国籍学生との区別が難しい場合は「外国人学生」と記す。

留学生は学生総登録数の5.5%を占め、うち発展途上国出身者は約57,000で、留学生総数の60%強に相当する(Reiser 1990: 27)。

ドイツでは私立大学の数は限られているため、大半の留学生は公立大学に在籍していると考えられる。ドイツの高等教育機関と学生団体の連合体で、海外におけるドイツの高等教育機関の広報窓口であるドイツ学術交流会(DAAD)は、各種パンフレットのなかで専門単科大学を積極的に宣伝しており、今後、工学系を中心に専門単科大学へ進学する留学生が増加する可能性がある。

留学生の割合

1993年現在、高等教育機関に在学する学生数は1,875,200名で、外国人学生はその7%前後を占めている(Bode ed. 1995: 9)。

出身国

1992年現在、外国人学生のうち、35.5%が旧ソ連邦を含むヨーロッパ、30%がアジア、23.5%が北アメリカ、7%がアフリカ、3.5%が中南米の出身である(Ibid. 34)。

伝統的な総合大学であるゲッティンゲン大学の場合、学生数は約28,000名で、うち留学生は約2,500名(OECD区分に従った途上国出身者は1,300名)で130ヶ国以上から来ている。主な出身国は多い順に、韓国、イラン、トルコ、米国、インドネシア、カメルーンとなっている。大学は全学生数に占める留学生の割合として10%を目標としている。これら留学生のうちの大半は学部修

了者で、修士号または博士号の取得を目的として同大学に在籍している（3月19日ゲッティンゲン大学外人局長とのインタビュー）。

学資

連邦経済協力省(BMZ)によると、ドイツ国内の高等教育機関に在籍している途上国出身の学生は約10万人で、うち8割が家族または自国政府からの資金援助を受けて勉強している（3月14日BMZインタビュー）。

ゲッティンゲン大学の場合、留学生のうちドイツ政府を中心とした奨学金の受給者は10%程度であるが、大学側が把握していない部分もあるため、実際はそれよりも多少多くの学生が何らかの奨学金を得ていると思われる（3月19日大学外人局長とのインタビュー）。

受入先レベル

資料なし

専攻分野

全国的に外国人学生に人気がある専攻分野は、語学・芸術・人文科学(30%)で、次いで工学(25%)、法学・経済学・社会科学(22%)、数学・科学(15%)、医学(6%)、農業・林業(2%)である(Bode ed. 1995: 34)。

5-2 留学生受入をめぐる政治的・社会的背景

BMZを含む連邦政府各省と州政府は、奨学金の供与、大学は情報提供や英語によるコースの新設などを通して、積極的に留学生の呼び込みと受け入れを試みている。背景には、言葉や学位取得までに要する長い年数などが障害となって、留学先としてのドイツの大学の魅力が相対的に低下していることは関係者の間で共通に認識されている。今回の調査中、幾つかの訪問先でイギリス、アメリカ、オーストラリアなど「アングロサクソン式」の大学教育と比べてドイツの大学教育の魅力が相対的に低下しており、長期的には学問の世界におけるドイツの影響力と競争力の低下が免れない、と危惧する声を聞いた。

このような状況に対処するため、外務省、連邦教育研究省、さらにはBMZでは、民間非営利団体のドイツ学術交流協会(DAAD)やアレクサンダー・フォン・フンボルト財団(AvH)などを経由して奨学金を供与し、留学生を積極的

に募っている。また各大学でもドイツ人学生の間で人気は低下しているコースの教職員は、積極的に留学生を受け入れることでコースの閉鎖を防ぎ、教育・研究能力の維持向上を計ろうとしている。しかしその一方で、留学生向けに英語で講義を行なうことをためらう教官が多いことも事実であり（ゲッティンゲン大学外人局長とのインタビュー）、留学生受け入れを通じた大学の国際化に必ずしも全ての大学関係者が協力的であるわけではない。

開発協力分野に焦点を当てると、BMZ はドイツ留学のための奨学金のみを提供する場合（つまり奨学金が援助プロジェクトの一部として位置づけられていない場合）、技術協力と資金協力を補完するものと位置づけ、DAAD 経由（研究者の場合は AvH ほかを經由）で途上国出身の学生を積極的にリクルートしている。

BMZ はまたプロジェクトの一部として奨学金を供与する場合もあり、ドイツと途上国の大学間協力プロジェクト（サンドイッチ・プログラムなど）の一部であることが多い。その場合、対象となる途上国内の大学は、国境を越えて地域の核となる可能性を持つ大学院（の特定コース）を優先している（本調査における1999年3月18日GTZインタビュー）。

5-3 開発途上国の学生が応募できる政府奨学金の概要

ドイツ連邦政府による奨学金の管理運営機関で最大のものはドイツ学術交流会(DAAD)で、ドイツへの留学を希望する外国人および留学を希望するドイツ人に対し、連邦政府などから委託された公的資金を用いて多種にわたる奨学金を提供している。

ドイツの各大学が出す奨学金は大変限られており、数ヶ月程度の短期間の奨学金プログラムが大学により多少存在する程度である。

研究者向けでは AvH が、DAAD 同様に連邦政府を中心に委託された公的資金を、研究助成金として内外の研究者に提供している。

以下、DAAD と AvH の概要と実施プログラムについて説明する。

● ドイツ学術交流会（DAAD、本部ボン）

1925年に設立され、1950年に再設立された、ドイツ国内の高等教育機関と学生団体を会員とし、自治を旨とする民間非営利団体である。設立目的は学生

や研究者の交換を通じて、ドイツと海外の高等教育機関との関係を強化することである。具体的には、仲介的な組織として、海外向けの文化学術政策、開発協力政策、ドイツ国内の教育政策などの分野で公的資金を管理運用している(DAAD 1997: 9-11)。

DAADの事業資金は1995年(と思われる)の場合、合計DM366.3百万で、外務省(63.3% DM231.8百万)、教育研究省(20.5% DM75百万)、BU(6.4% DM23.5百万)、BMZ(5.2% DM19.1百万)、各州政府(0.4% DM1.3百万)、その他(4.3% DM15.6百万)から出されている(DAADリーフレット 円グラフより)。

DAADの事業は以下の4タイプに分けられる。

- A) 個々の学生・研究者への奨学金
- B) 組織・プロジェクトと連携した学術協力
- C) ドイツ語とドイツ地域研究の普及振興
- D) モニタリング、カウンセリング、フォローアップ、広報 (DAAD 1997: 13-5)

ドイツ統一および東欧の開放後、政策的な後押しを受けて B)と C)の重要性が増加している。

奨学金の受給者選考は、約500名の研究者からなる独立した選考委員会が行なう。選考委員は理事会によって任命されるが、政府から干渉を受けることはない(Ibid. 11)。

具体的な奨学金は表4(資料1)で説明されているが、途上国に焦点を絞っているのは次の4つである。但し、全てにBMZからの予算が投入されているわけではない。

- Cooperative Doctorate Programme (Sandwich Scholarship)
- Postgraduate Courses with Relevance to Developing Countries
- One-Semester Scholarships for University Students of German Studies
- Partnerships with Higher Education Institutions in Developing Countries

● アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (AvH、本部ボン)

1860年設立後、紆余曲折を経て1953年に外務省により現在の形に再設立された。1953年から1997年の間に125ヶ国の18,500名以上の外国人研究者を助成。学生は対象外。DAAD同様、民間非営利団体だが事業資金は公的資金によっている。海外からの研究者向けのプログラムには、以下のものがある(AvH

ホームページ)。

- Humboldt Research Fellowship(年間 500 名まで)
- Humboldt Research Awards (同 150 名まで)
- Georg Forster-Fellowship(同 25 名まで)
- Max Planck Research Awards for International Cooperation (ドイツ人研究者との共同研究に対して支給。年間 12 件まで)

上記のうち、Georg Forster-Fellowship は BMZ の資金で 1997 年に開始されたもので、ドイツにおける研究滞在 (6 ヶ月から 12 ヶ月) を支援する。対象者はインドと中国を除く途上国の出身者で博士号をもつ 45 才以下の研究者。選考は純粋な競争ベースで行なう。対象分野は人文科学、社会科学、公衆衛生、農業、林業、地理学、環境資源保全などで、出身国の開発のための研究であることが条件となっている(AvH ホームページ)。既に研究者の層の厚い、インドと中国を除いている点が興味深い。

AvH のその他のプログラムについては表 4 (資料 1) を参照のこと。

5-4 政府開発援助における人材育成戦略と留学生制度

開発政策

ドイツでは開発政策に関する法的強制力のある方針は制定されていない。代わりに、開発協力政策全般の指針として 1980 年 7 月に「経済協力の理念」が閣議決定されている (国際協力研究会 1983: 258)。1986 年 3 月 19 日には「連邦政府開発政策指針(General Outline for the Development Policy of the Federal Republic of Germany)」が制定され、「途上国との二国間資金協力および技術協力(Guidelines on Bilateral Financial and Technical Cooperation with Developing Countries)」が最近改定されている。

1990 年代初頭まで、ドイツの開発協力を正当化するものは、二極分化された世界における平和の維持というものであった。その後、従来からの貧困緩和、天然資源の保全、途上国の人々の教育と研修に加え、紛争予防と外交政策に関連する分野でも開発協力が有効であると認められている(DAC 1995: 7)。

開発協力関連機関

BMZ は、1994 年予算ではドイツ連邦政府の二国間資金協力と技術協力、および多国間協力予算の 69% (州政府分を含むと 65%) を管轄している (Ibid. 30)。その他の開発協力関係省庁としては外務省(AA)、連邦大蔵省(BMF)、連邦経済省(BMWi)、連邦研究技術省(BMFT)、連邦労働省(BMA)がある。これらの関係省庁は、発言権を留保しているだけではなく、部門により BMZ 以上の権限をもっている (クラウス 1992: 264-5)。特に、外交に関連する分野では外務省、さらに実施レベルでは多数存在する実施機関の影響力が大きい(DAC 1995:8)。

実施機関は、資金協力はドイツ復興金融公社(KfW)、技術協力はドイツ技術協力会社(GTZ)が担当している。また技術協力分野では、GTZ 以外にも数多くの実施機関、州政府、NGO が関係しており、専門家・ボランティア派遣や研修などの人的貢献 (personnel assistance) を中心に活動している。同時に、BMZ の国別担当者(country desks)やセクター担当部門(sectoral divisions)もしばしばプロジェクトの実施に関わっており、資金協力と技術協力の垣根は不明瞭となりがちである(Ibid. 8)。

KfW と GTZ 以外の援助実施団体として、政府系あるいは準政府機関としてはドイツ国際開発財団(DSE)、カール・デュイスベルグ財団 (CDG)、ゲーテ・インスティトゥート(GI)、ドイツ学術交流会(DAAD)、ドイツ開発研究所(DIE または German Development Institute, GDI)などがあり、それらに加えて各種の民間団体 (教会や政党に関係する団体やそれ以外の NGOs) やコンサルタント企業が存在している。州政府は、大学や NGO などの民間団体と協力して実施している。

政府開発援助における人材育成戦略の傾向

1998年発表のポリシー・ペーパー ("BMZ aktuell Development Cooperation in the Higher Education Sector") の中で、BMZ は開発政策の重点分野の一つである「教育と研修」は基礎教育、職業訓練、高等教育から成るとし、その目的を「パートナー国の持続可能な開発に必要な人的資源能力の開発に資すること」と定義づけている (BMZ 1998:1)。

以下では、人材育成のための中心的なスキームである、人的貢献(personnel co-operation)のうち教育と研修に焦点をあて、各関係機関の役割を概観する。まず、BMZ は技術的な研修を、外務省は文化および語学プログラムを所管している。DSE と CDG は途上国からの専門家と管理職に対して短期、長期の研修を行なっている。連邦労働局(Federal Labour Office)の Central Agency for

Placement(ZAV)はドイツ国内の企業での OJT を途上国出身者に対して行い、オットー・ベネック財団 (Otto-Benecke-Foundation, OBS) はドイツ国内および海外にいる難民に対して、大学での特別コースやおよび職業訓練を実施している。アレクサンダー・フォン・フンボルト財団(AvH)は途上国および CEECs/NIS 出身の研究者に対して、ドイツ国内での研究を助成している。これらの団体は、BMZ と外務省のいずれからも事業の実施を受託している(DAC 1995:8, 18, 40)。高等教育機関を活用した人材育成に注目すると、これらの組織以外に、DAAD が大きな役割を果たしている。

このように ODA の政策と実施に関連して複数の省庁と実施機関が存在し、また州政府や NGO など異なるレベルの多様な組織が開発協力に関わっているため、ドイツの開発協力の実態は複雑であり、政策が柔軟性を欠くと指摘されている(Ibid. 8)。

高等教育機関との連携

(開発途上国の高等教育機関の活用)

1990 年 3 月にタイのジュムチュンで開催された「万人のための教育世界会議」以降、基礎教育重視の流れが強まったが、そのカウンターアクションとして、高等教育の重要性を再認識させるための動きがドイツの高等教育関係者の間で起きている。その一つが先に引用した“BMA aktuell Development Cooperation in the Higher Education Sector”である。これは 1998 年 10 月にパリで開催されたユネスコ高等教育世界会議(UNESCO World Conference on Higher Education)のために BMZ が用意したものであるが、BMZ が高等教育支援および高等教育機関を活用した開発協力をどのように整理しているか知る上で参考になる。

このポリシー・ペーパーは、一般に高等教育分野は教育システムの一部として重要であると同時に、経済、政治、社会分野における諸問題の解決に不可欠なものであるとしている。特に途上国においては、以下の特色を持つものでなければならないとしている。

- 開発と変革の牽引役である社会のリーダー層の教育と研修は確保されなければならない。
- 研究開発では適切な知識を生み出し、ニーズに合わせた技術を選び、使用し、開発しなければいけない。
- サービスとコンサルタントは開発プロセスに新しい視点を与えるものでなければならない (BMZ 1998:1-2)。

つまり BMZ は、開発目的に合致する教育、研修、知的ノウハウの提供を通

した社会への貢献を強化することを、途上国の高等教育機関に期待しており、それを可能にするための協力を途上国の高等教育セクターに対して行なっているといえる。

1950年から97年までの間、連邦政府は高等教育セクターの開発協力のために、BMZに対して合計DM22億の予算をつけた。その基本方針をまとめると以下のとおりである。これを見ると、上記の社会的役割を担わせるため、BMZがどのような高等教育機関を育成しようとしているのかわかる。

- 効率性: 量的拡大より効率性の向上を目指す。つまり既存の高等教育機関の強化を、高等教育機関や学部の新設より優先させる。
- 実用性: 開発に特に関連した分野に支援を集中させ、高等教育機関が産業界に貢献することを目指す。教育の場合は、学生が就職に真っ先に有利になるような学科に焦点を当てる。
- アクセス: 社会のあらゆるバックグラウンドの優秀な学生、特に女性に対し高等教育への道を開く (Ibid. 2-3)。

BMZはそのポリシーパーの中で、途上国の高等教育機関の強化を強調している。高等教育のなかでも、学部教育は多くの途上国で既に自立できる段階に達しており、今後必要なのは大学院レベルの教育の強化であるとしている (Ibid. 8)。GTZ本部の教育・研修担当者によると、そのための手段は、既存の大学のなかから域内で中心的な役割を果たす可能性のある大学を選び育てることであり、サンドイッチ・プログラムなどを活用して、途上国の大学の教育研究能力を育てることが必要であるという (GTZ Education and Training Sectorでのインタビュー)。

(ドイツの高等教育機関の活用)

BMZのポリシーパーは、ドイツ国内の高等教育機関を活用した人材育成の背景にある政策的意図や理念には言及していない。しかし、BMZを含むドイツ連邦政府の各省が実施している人材育成に関わる開発協力を概観すると、途上国に必要な人材を養成すること以外に、研修機関である大学や研究所自体の能力の強化を同時に目的としているケースが多いことがわかる。つまり人を育てながら、育てるための機関(ドイツ、途上国双方)も育てるということである。

BMZは従来の教育と研修の枠を超えて、学術協力プログラム(academic cooperation)という新たな分野を開拓している。BMZは学術協力プログラムを“(S)upport for academic exchange with the aim of strengthening academic systems in developing countries”と定義づけており、1995年のDM27百万から1998年には

DM40 百万まで予算を急増させている。ドイツの大学の国際化を加速させるための起爆剤ともなる (BMZ 1998: 11) ということであるが、留学生たちが将来自国の開発の推進力となるだけでなく、ドイツとの架け橋ともなることを考えると、経済政策、学術政策的な動機も部分的にはあるかもしれない。いずれにせよこのプログラムは開発協力の面でも、国内の大学支援の面でも有意義であるといえる。

開発協力の一環としての留学

BMZ が資金提供するドイツ留学は、技術協力プロジェクトの一環として奨学金を供与する場合と、技術協力と資金協力を補完する手段として分野を限定しない完全公募の奨学金プログラムに大きく分けられる。

(完全公募の奨学金プログラム)

● DAAD と AvH 経由の奨学金

多くの場合、最初のステップとして DAAD sur-place/third country scholarship program として奨学金が出され、自国もしくは近隣国で学位をとる。次いで優秀な者に対してはドイツで研究するための奨学金が出される。

● フォローアップ・コンタクト活動

元奨学生に対し、機材や文献の供与、ネットワーク活動、仕事に関連した研修の機会を与える。将来は自費留学生にも対象を広げる。DAAD 経由で実施しており当初の基金は DM2 百万。

● 研究協力

1970 年代後半からドイツ研究財団(German Research Foundation)と共同で運営しているもので、ドイツと途上国の研究者の研究協力を支援するもの。

● 研究助成金

AvH 経由で実施。現在 DM2.5 百万強であるが今後数年で拡大させていく。これは学生ではなく、実績のある研究者に対してドイツにおける研究を支援するため与えられるもの。さらに DM1.5 百万を追加して AvH Georg Forster Scholarship Program を新設した。対象分野はリベラルアーツ、政治学、経済学、自然科学で開発と関係するものと幅広く、中でもドイツの経済、司法、連邦制度、社会保障などを自国の開発に参考にしてもらうことを意図している(BMZ 1998: 11-4)。

(技術協力の一環としての奨学金)

BMZ は高等教育への支援手段として下記の 6 点を挙げている。

- カリキュラム開発、組織開発・マネジメント、研究計画に対する助言
- 現地専門家に対する基本および上級研修
- 教育・研究用機材の計画および設置
- アドバイザリーおよびサービス能力開発への支援
- 地域内ネットワークとパートナーシップ・プログラムの強化
- 大学院生を中心とした奨学金の供与

一番最後に挙げられている奨学金の供与を含め、これらの手段は相互に補完しあう形で複数が同時に実施されている (Ibid. 3)。

上記の地域内ネットワークに関して、JICA は既に東アジア高等教育ネットワークなど、JICA 支援プロジェクトを横で繋ぐ形の事業を展開しているが、BMZ の場合は少し異なっている。BMZ ではあるテーマ (例えば熱帯雨林研究) で地域の拠点となる大学を設定し、そこに近隣諸国からも大学院生を集め、その大学とドイツ国内の大学が共同で学位プログラムを実施している。これは域内ネットワークの強化の一手段と考えられている。

域内ネットワークと同時並行的に実施されているのがパートナーシップ・プログラムである。これは上述の例でいうと、途上国の拠点大学とドイツ国内の大学の共同事業の部分を目指す。1998 年 10 月の時点で、9 プログラムが実施あるいは計画中である。これらのプログラムでは、主にサンドウィッチ・プログラムによる修士課程教育をドイツと途上国の大学が共同で実施している (BMZ 1998:9)。

(事例：ゲッティンゲン大学・ボゴール農科大学大学間協力)

1991 年に開始し、現在も続いており、関係者から高い評価を受けているプロジェクト。ゲッティンゲン大学(GAUG)がインドネシアのボゴール農科大学(IPB)の協力を受けて Integrated Agriculture and Forestry Sciences Course を実施している。このコースは全て英語で講義が行なわれ、2 年で修了するように設定されており、学位(M.Sc)は GAUG から出される。ターゲットはインドネシアをはじめとする周辺諸国の、2~3 年の職務経験をもつ若手の専門家。定員は 30 名。コースは以下のように設定されている。

インドネシアおよび周辺国での学生募集(DAAD が協力)

↓ 締め切り 3 月 1 日

4 月 ボゴールでの参加者選考

↓ IPB ・ GAUG が共同で実施(GTZ は入らない)

7月-9月 ボゴールでの集中準備コース(3ヵ月)

英語、コンピューター、ドイツ語、ドイツ事情紹介など

↓
10月-7月 GAUGでの講義(10ヵ月)

↓
8月-翌3月 フィールドワーク

(インドネシアもしくは出身国で8ヵ月)

↓
ドイツの技術協力プロジェクトの一環として実施することが多い。IPBとGAUGが共同で指導。

↓
4月-9月 GAUGで修士論文執筆(6ヵ月)

開始以来75名の学生がコースを修了している(1998年10月現在)。学生は当初、インドネシア人が大部分であったが、現在では他のアジア諸国からの学生も増えており、またアフリカからの学生もいる。私費の学生(GAUGによればADBローンなどを利用した自国政府の奨学金受給者など)も出てきている。1999年3月に進行中のコースには、30名(うち25名がインドネシアから)が5カ国から参加している。ドイツ政府はGTZ経由で15名に奨学金を出している。その他の学生は自国政府や国際機関などから奨学金を得ている。

ドイツ政府はGTZ経由の技術協力として、これまでDM4.8百万を出している。用途は奨学金のほか、参加者の準備と管理に係る経費、学費、大学教員の交換と学術指導に係る経費、共同研究費である。僅かであるが機材供与も入っている。協力機関にはDAADとドイツ研究財団も入っており、それぞれ学生の募集やGAUGとIPBの共同研究などを支援している。

東南アジア地域で展開中のドイツの技術協力プロジェクトも、このコースを活用している。

プロジェクトの一環として、チューター制度を充実させ落ちこぼれのないようにしている。また、生活面のサポートして学生の住居斡旋、大学登録、医療相談、書籍購入などのケアをGAUG内のCentre for Tropical and Subtropical Agriculture and Forestry(CeTSAF)が行なっている(3月19日GAUGインタビュー、GTZリーフレット、BMZ 1998: 18-20)。

学術協力プログラム academic cooperation

学術協力プログラムのカテゴリーでは、BMZ は以下のプログラムを実施している。

- ドイツ国内の高等教育機関における開発関連大学院コースの強化

1987年に開始したプログラムで、現在29のプログラムに対し650件の奨学金を出している。年間予算はDM14百万。従来のもとは異なり、1~2年で修士号が取れる。一部博士号も取得可能。英語にて行われるプログラムもある。「大学にとって宣伝効果もあり歓迎されている。プログラム開設の計画に際しては、BMZは積極的に大学にアドバイスを与えている。」(3月14日BMZインタビュー)

- 姉妹校プログラム

1997年に開始したプログラムで、既に技術協力などを通して協力関係にある途上国とドイツの大学の結びつきをさらに強化するためのもの。現在約40ほどのケースがあるが、100ケースほどをめざして徐々に拡大させていく。年間予算DM2.5百万強。

- 特定国との学術交流の強化

途上国とドイツの高等教育機関間の交換留学のための奨学金などを出している。例えば1998年はインドのIndian Institutes of Technologyの大学院生80名にドイツで1年間勉強するための奨学金を出した。

(BMZ1998: 11-14)

5-5 高等教育機関の留学生受入体制

留学生受け入れに関する考え方

ドイツの大学が英国、米国、オーストラリアなどと比べ、留学生を獲得する上で競争力がないことは、連邦政府機関や大学などの間で広く共有された認識である。これらの機関の多くの関係者は、「アングロサクソン」式の短期間で学位授与する教育方式や世界共通語としての英語による教育を、ドイツの大学にも部分的に導入する必要があると考えている。その一方で、学生の自主性を重んじ、独立した個人として扱うドイツの大学文化とその教育能力を守り続ける必要性も共有されており、広く論議をよんでいる。

DAAD は奨学金の管理運営だけではなく、海外の事務所や非常に充実したホームページを通して、ドイツの高等教育機関や奨学金に関する情報提供を行っている。

留学生のリクルート

各高等教育機関は DAAD の海外事務所を通して、宣伝を行なっている。とはいえ米国や英国と比べると、学校案内やホームページを通して自らをアピールする努力は十分になされていない。このような姿勢は、ドイツの高等教育機関が政府補助金に依存していることを反映しているといえる。一方、留学希望者側からみると、DAAD の海外事務所が情報提供やカウンセリングの機能を良く果たしているといえる。特に特筆すべきは DAAD のホームページ (<http://www.daad.de>) であり、DAAD 経由の奨学金に関する英語による情報は、応募書類からその他の詳細に至るまでここから取り出すことが出来る。

語学教育

次章の入学許可の前提を参照

5-6 留学までの諸手続きの流れと担当機関

情報の提供

前項の留学生のリクルートを参照

入学許可の前提

入学申請を行なう前提として、以下の2つの能力証明が必要となる(「ドイツ留学 外国人のためのドイツ大学案内」 pp. 19-20)。

• ドイツ語能力の証明

外国人大学入学志願者ドイツ語試験 (Deutsche Sprachprüfung für den Hochschulzugang ausländischer Studienbewerber, DSH) に合格する必要がある。ただし、海外の認定ドイツ学校でアビトゥーア (大学入学資格) を取得したものの、ゲーテ・インスティテュート認定のドイツ語ディプロムや、文部大臣会議により定められたドイツ語ディプロム第二段階をもっているものは、DSH を受験する必要はない。多くの高等教育機関では、DSH 準備のためのドイツ語コースを開講している。

• 大学入学資格

アビトゥーアと同等とみなされる学業資格を持っていない場合は、外国人大学入学志願者適正検定試験(Prüfung für die Feststellung der Eignung ausländischer Studienbewerber für die Aufnahme eines Studiums an Hochschulen der Bundesrepublik Deutschland)に合格する必要がある。多くの場合、自国の大学に2学期以上在籍していれば検定試験を免除される。

高等教育機関への応募と選考

入学志願者が直接、希望する大学の外人局に入学申請を行なう。ただし入学資格審査センター(Zentrales Vergabeverfahren, ZVS)を通して入学許可を出す学科もあり、その場合はZVSへ願書を入学申請を提出する。

各高等教育機関は志願者が多い学科では入学許可制限(Numerus clausus)を行なっているが、そのような学科では外国人学生のために特別枠を確保している(Ibid. 21)。

受入れ事務・学生の福利厚生担当機関

各大学の外人局が留学生受け入れと送り出しの窓口となっている。外人局では志願者からの質問についても個別にアドバイスを与えている。また外人局は、入学後の留学生向け各種プログラムやオリエンテーションも行なっている。大学間の交流プログラムの窓口となることがある。

外人局以外には、全学生を対象に、学部や専門領域ごとの学生組織が新入生に対するガイダンスなどを行なっている。

個人的な問題に対しては、外人局以外に各大学の学生相談センターがカウンセリングを行なっている。

留学中のモニタリング・アフターケア・フォローアップ

ドイツ連邦政府外務省はゲーテ・インスティトゥート経由で、元ドイツ留学生のネットワーク活動を小規模ながら実施している。

5-7 課題

ドイツの場合、ドイツ語というハードルをどう克服するかが、留学生の受入

数を伸ばす際の大きな課題となっている。そこで、連邦政府は入学前にドイツ語の習得を義務づける従来のシステムから、教授言語を英語とし、修業年数とカリキュラムを明確に設定した、いわゆる米国や英国式の学位プログラムの新設を積極的に推進している。

その一方で、ドイツ語の習得を通してドイツの文化社会への理解を深めてもらうことも留学生受入れの大きな意義の一つであり、英語を教授言語とし、ドイツ語の習熟を留学生に要求しない場合、研究や日常生活に必要な情報収集が十分できるか、受入れコミュニティーに円滑に溶け込めるかなど懸念される点もある。さらに、英語コースにドイツ人学生がどの程度入学してくるかも注目される。英語コースの新設の成果が現れるには時間がかかるが、ドイツの大学による新しい試みの行方は、日本の大学にとって参考となる点が多いといえるだろう。

(引用文献)

国際協力研究会. 1983. 『国際協力ハンドブック』 開発ジャーナル社.

国際協力事業団国際協力総合研修所. 1996. 『先進国援助機関調査 (ドイツ)』

ドイツ学術交流協会東京事務所. 1996. 『ドイツ 語学・研究滞在案内』. ドイツ学術交流協会東京事務所.

-----. 発行年不明. 『ドイツ留学 外国人のためのドイツ大学案内』.

ブルグハルト・クラウス. 1992. 「政策決定および実施機構」. (山澤逸平・平田章編. 『日本・アメリカ・ヨーロッパの開発協力政策』研究草書 No. 422) アジア経済研究所.

Christian Reiser. 「留学生受け入れの理念と制度」. 神戸大学国際化時代と留学生受入れに関する国際シンポジウム実行委員会. 1991. 『国際化時代と留学生問題－国際化時代と留学生受入れに関する国際シンポジウム報告書－』神戸大学.

アレクサンダー・フォン・フンボルト財団ホームページ (<http://www.avh.ge>) (英

文)

BMZ. 1998. *BMZ aktuell Development Cooperation in the Higher Education Sector*. Bonn: Federal Ministry for Economic Co-operation and Development Press, Press and Publications Division.

-----, 1992. *Training for Development*. Bonn: BMZ.

Bode, Christian, ed. 1995. *Annotated Charts on Germany's Higher Education and Research System*. München: Prestel.

DAAD. 1998. *Annual Report 1997*. Bonn: DAAD.

-----, "German Academic Exchange Service" (リーフレット)

DAAD ホームページ

"German Higher Education: General Notes" ([http://www.daad.de/e-info-foreign/german higher education general notes.shtml](http://www.daad.de/e-info-foreign/german_higher_education_general_notes.shtml))

DAC. 1995. *Development Co-operation Review Series 1995 No. 9 Germany*. Paris: DAC.

GTZ リーフレット "Partners in Development - Cooperation in Research and Post-Graduate Programmes in Tropical Agriculture and Forestry Sciences."

Kappler, Arno, ed. 1996. *Facts about Germany*. Frankfurt am Main: Societ s-Verlag.

第6章 提言

本文で既に述べた欧米4ヶ国の調査結果をもとに、奨学金プログラムを計画・実施する上で留意すべき事項を以下のように提言したい。

6-1 奨学金プログラムの理念

奨学金プログラムの理念

大学(院)で正規生として就学するための奨学金プログラムは、これまでの特定分野の技術や知識の習得を目的とする技術研修とは異なり、日本での勉学を通じて多方面にわたる知識を吸収し、かつ、日本と途上国、および途上国間のネットワークを拡大するためのものである。つまり奨学金プログラムの目的とは、特定の専門能力をもつ人材の拡充に限定されるものではなく、より幅広い意味での人材育成支援、および日本と当該国の信頼関係の強化にあるといえる。

従って、長期研修員制度および無償資金留学生制度を導入するにあたっては、その理念を即戦力となる現場型の専門家の育成とするよりも、長期的に途上国社会の発展に貢献できる指導者たる人材を養成すること、とするのが妥当である。また文部省奨学金との差異を明確化するためにも、対象分野と対象国の選定に際しては、途上国の開発ニーズを先取りすると同時に、重点協力分野および国別支援方針を十分に反映させることが肝要である。

また、この理念を正確に表現するうえで、「長期研修員制度」という名称は、技術研修の色彩が強かった従来の研修事業との区別が明確でなく、適切とはいえない。技術や知識は先進国から途上国に一方向に流れる、という考え方が時代に合わなくなっていることを考え合わせても、「長期研修員制度」ではなく、例えば「JICA 奨学金 (JICA Fellowship)」等の名称とすることが望ましい。これによりパートナーシップを重視する我が国の国際協力のあり方を、正確に反映することができる。

英語名称は、留学先が学部ではなく大学院中心となる場合、スカラシップではなく、フェローシップが望ましいであろう。

対象分野

これまで我が国の大学院への留学生は、その約56% (修士課程43%、博士課程77%) が理科系コースに入学している (留学生政策懇談会 1999)。JICA

研修員受入事業で受入先が大学となる場合、さらにその傾向が強い。しかし、持続可能な人間開発や地球規模の問題に取り組むためには、特定の問題分野に対して多角的なアプローチを試みることのできる能力を備えた人材の育成が必要であり、社会科学系での受入拡充を検討する必要がある。前節で述べた奨学金プログラムの理念に鑑みても、たとえば公共政策を中心としたプログラムなど、既存の学問分野の枠組みにとらわれない新しいコースにも、奨学金を支給すべきと考える。

奨学生プログラムの対象者

欧米各国においては、広く公募し、競争により最も優れた人物を選考するプログラムと、優秀な人物を一本釣りするプログラムの両方が存在することが明らかになった。長期研修員受入においては、技術協力のカウンターパートが主な対象であり、留学生無償制度においては、より広く人材を募ることが想定されるが、何れの場合においても、確実に優れた人物を選考するための方策が重要である。

(募集)

奨学生の募集にあたっては、広く公募を行う場合でも、限られた関係者から一本釣りする場合であっても、選考基準と方法を明示することが大切である。欧米の調査で明らかになったように、留学によって習得したことを自国や各国の開発に役立ててもらうためには、奨学生は (1) 民間あるいは公共部門の何れかで実務経験があり、(2) 社会貢献の意識の強い人物を選抜すべきであり、そのためには募集時点でその旨を明示する必要がある。

将来的には、国際交流の専門機関が、日本政府による奨学金の広報・募集活動を一括して行うことが可能となれば、留学希望者にとって情報収集が容易になるだろう。その際、ブリティッシュカウンセル、DAAD、EDUFRANCE のような、海外で自国の高等教育機関の広報活動を実施し、あわせて多くの奨学金窓口となっている機関を参考にする価値は大いにある。

(選考)

長期研修員の場合、従来の研修事業とは違い、大使館や JICA の現地事務所が先方政府に対し、より一層発言権を持ち、人選を進めていくことが重要である。また、留学生支援無償の場合、先方政府の推薦に頼らず、公募により広く優秀な学生を集めることも重要である。

選考にあたっては、書類審査に加えて受入大学の教官・教員が審査員として参加する面接審査を現地で実施することが望ましい。これは受給者に留学中の講義や課外プログラムの内容を正確に伝えるためであると同時に、受入大学の教官・教員が指導する学生を自ら選ぶためである。

語学教育

日本の大学では、学部を中心に入学条件に日本語能力試験1級合格を要求している場合が多い。結果として、専門分野で能力を伸ばす可能性がありながら日本語学習経験のない人材を、日本留学から遠ざけている。従って、高度な日本語能力が必要とされる分野では十分な日本語教育を実施しなければならないが、日本語能力が特に必要とされない分野では、専門分野での成績判定を優先し、選抜のあとに必要なレベルの日本語学習の機会を提供することが望ましい。

フランス（仏語）やドイツ（独語）は、語学に関しては英語圏ではないという同様の事情にあるが、最近の動きとして、例えば、フランス政府はEDUFRANCEを通して、非仏語圏の留学希望者に対して、フランス語研修の付加価値をつけた奨学金プログラムを実施し、フランス留学を奨励している。一方、ドイツの大学では、一般に入学の際にドイツ語能力の試験を行っているが、近年は英語によるコースも増加している。これは非英語圏としてのハンディギャップを克服し、外国人学生の受入拡大を狙ったものである。

博士課程への進学に対する支援策

将来の国際開発の指導者的人材の育成を考えると、博士課程の学生も視野に入れて奨学金を支給する必要がある。途上国でも学部教育は充実してきており、海外からの協力は大学院の設置やその充実化へ移行しつつある。しかし博士課程レベルの教育研究活動は多くの途上国で依然として未整備であるため、博士課程を中心とした海外留学のニーズは高い。同時に我が国の知的影響力を強化するためにも、博士課程進学希望者を広く受け入れることは必須である。

各国の政府奨学金は大学院生を中心に支給されているが、特にフランスでは約8割を博士課程の学生を対象にしている。

6-2 実施体制の検討

大学との連携

質の高い奨学金プログラムを実施するためには、大学側の全面的な協力が不可欠であるが、特に以下の点が留意に値する。

(情報の提供)

文部省の留学生政策懇談会は平成11年3月付け報告書（『知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して—ポスト2000年の留学生政策—』）の中で、近年の留学生数の停滞の原因のひとつとして、日本への留学情報の不足を挙げている。情報の不足は、日本留学への関心や社会的価値を低めることに繋がる。このような現状では、JICAが奨学生を募る際、優秀な人材を引きつけることは難しい。このため受入候補大学の情報を英文のパンフレットとともにリストとして取りまとめ、JICA在外事務所に送付し、情報提供に努める必要がある。

(渡日前の入学許可)

日本への留学希望者が抱える大きな問題の一つとして、入学審査のためにまず自費により来日しなければならないことがある。留学希望者のこうした負担を軽減するため、書類選考を重視する、あるいは海外で入学試験を実施して、渡日前に入学許可を出すよう大学に協力を求める必要がある。受入候補大学に対し、来日前入学許可を出せるよう、今後とも働きかけていく必要がある。

(学位授与までの期間の短縮)

多くの留学生は正規生として大学院に入学するまでに、日本語習得に半年、研究生として半年から1年を費やし、その後初めて修士課程に入学している。イギリスでは多くの場合1年で修士号を取得できることと比較すると、日本の大学院は明らかに不利な立場にある。JICA留学生の場合、すでに実務経験があり、帰国後復職を予定している中堅の実務者が中心となることを想定すると、短期間で集中的に完了する学位プログラムへの需要が非常に高いと思われる。従って学位取得に必要な期間を短縮するとともに、合わせて教授言語を英語とし、日本語の習得を入学の前提としないことが望まれる。

ドイツは就学年数および教授言語の点で、日本と共通する問題を抱えている。しかし連邦政府は、単位制度に基づく英語による学位プログラムに留学生向け奨学金を優先的に付与するなどして、大学側の変革努力を間接的に誘導している。

大学との連携強化による包括的留学プログラムの策定

JICA 奨学金は援助機関による奨学金という点から、文部省奨学金と比較して、奨学金支給の目的を特定化することが比較的容易である。従って、その目的を効率的に達成するために、単なる長期研修生受入にとどまらない、大学との連携をも含む包括的なプログラムに拡充することが望ましい。具体的には、受入大学を予め限定し、予想されるニーズに合わせたコース内容と受入態勢の整備を促し、それに沿った奨学金受給者の募集や選考を高等教育支援プロジェクトとして一括して行うことが考えられる。また、大学でのコース履修後のインターンシップまでを含めた包括的なプログラムを策定することも一案である。途上国の高等教育機関と日本の大学との間に連携プロジェクトを設定し、その中に定期的な日本留学を含める等の仕組みも考慮に値する。こうしたプロジェクトを設定することによって、多数の優秀な奨学生の獲得を実現することができる。

例えばアメリカ連邦政府機関広報・文化交流局が、途上国の中堅実務者向けに行っているハンフリーフェロシップでは、大学が提出するプロポーザルに基づいて専門分野ごとに受入大学を特定し、留学期間中は大学院での授業以外に専門分野のワークショップへの参加などの学外での活動への参加を推奨している。USAID の LAWAW フェロシップ・プログラムでは、修士課程レベルの教育と、修了後のインターンシップをひとつのプログラムとし、これらを受入校であるジョージタウン大学法学センターが一連のプログラムの実施を受託している。

留学中のサポート

奨学生は2年を標準とし、研究に励む一方で、この間、日本という異国で生活することを考慮すると、学業面および生活面の両面から奨学生をサポートすることが重要である。

長期的には受入人数の増加に伴い、奨学金プログラムの管理運営とともに、研究上の悩みや生活上の相談にのるコーディネーターを、留学生を受入れる大学内に常駐させ、学生が抱える問題に対し迅速にきめ細かな対応ができる態勢を整えることが大切である。こうしたコーディネーターは必ずしも JICA から派遣する必要はなく、大学関係者、NGO 関係者の協力を得ていく必要がある。

これとは別に、専門分野の会合やセミナーへ参加するための経費を支援する

ことや、地域社会との接触を増やし、日本の社会について理解を深めるためのプログラム（たとえばホームステイ）を実施することも重要である。後者については、既存の青年招へい事業のネットワークを活用する等、各都市の市民団体や国際交流組織と連携して行うことが求められる。

帰国後のフォローアップとプログラムの評価

帰国後のフォローアップは容易ではないが、緩やかな形で協力関係を保つことは大切である。その手段として名簿のデータベース化や同窓会、書籍やその他機材の供与なども考えられる。本国で留学を通して習得したことを実践に移すための費用（例えばテキスト開発費、セミナー開催費）を競争ベースで助成するなど、留学と帰国後の活動をリンクさせるためのフォローアップも有意義であろう。この点では、USAID の ATLAS が行っている助成金プログラムが参考となる。

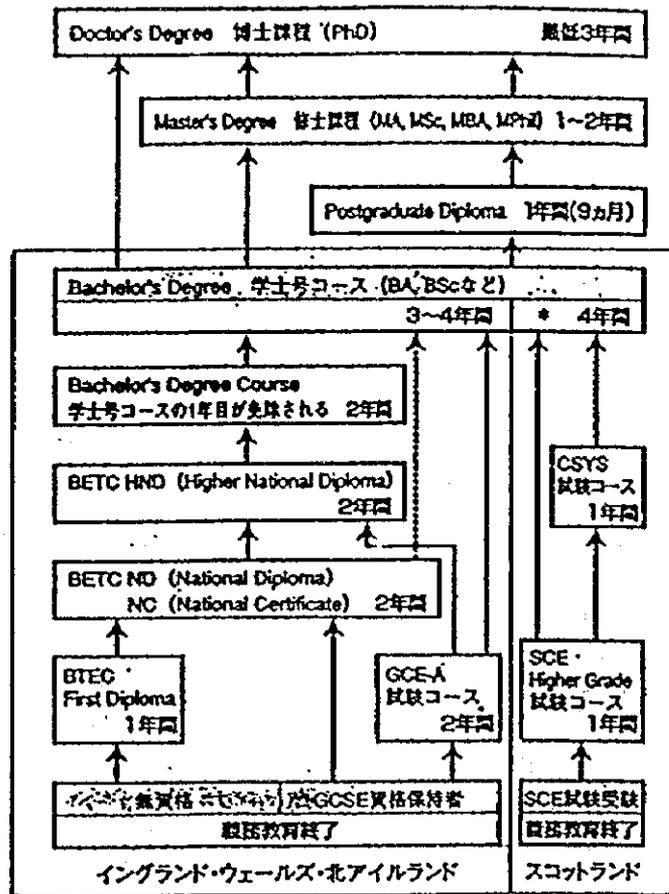
留学が個人に与える長期的影響を検証することは困難であり、実際、体系的な評価を実施している事例はほとんどない。しかし奨学金の給付目的とターゲットが明確である以上、留学生が留学終了後に奨学金の給付目的にかなった職業についているのか、奨学金プログラムの運営効率に関わる評価を実施することは可能であろう。

(引用文献)

留学生政策懇談会「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して」(関係データ) 1999年3月。

資料 1 図表

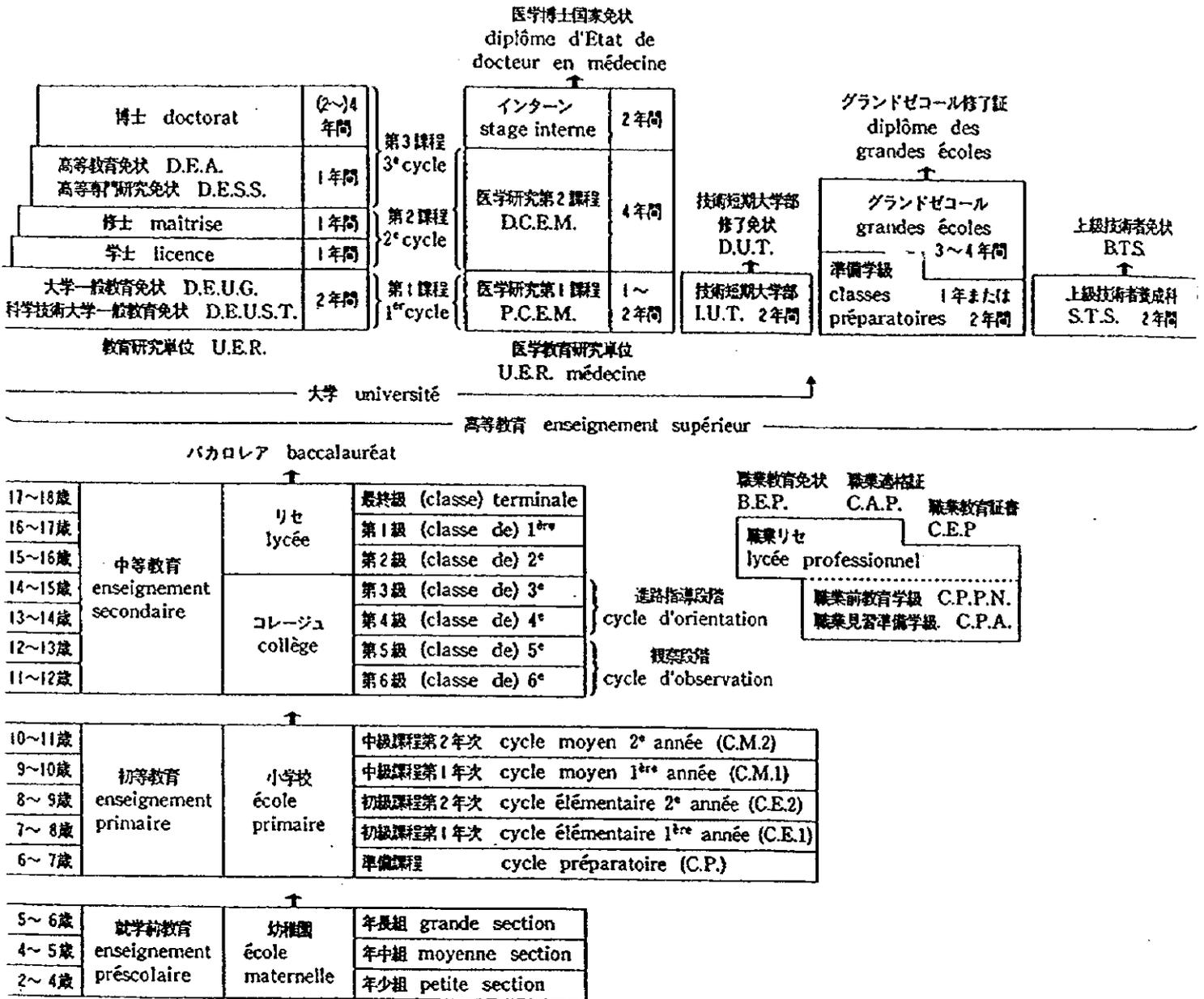
図1 イギリスの教育制度（概要）



GCSE = General Certificate of Secondary Education / BTEC = Business & Technician Educational Council / GCE-A = General Certificate of Education, Advanced Level / SCE = Scottish Certificate of Education / CSYS = Certificate of Sixth Year Studies
 *スコットランドの学士号は、Master's Degree と呼ばれることがある。

原典：ダイヤモンド社「成功する留学 イギリス アイルランド留学」1996年 (OECE, p. 73 図4-1 より引用)

図2 フランスの教育制度

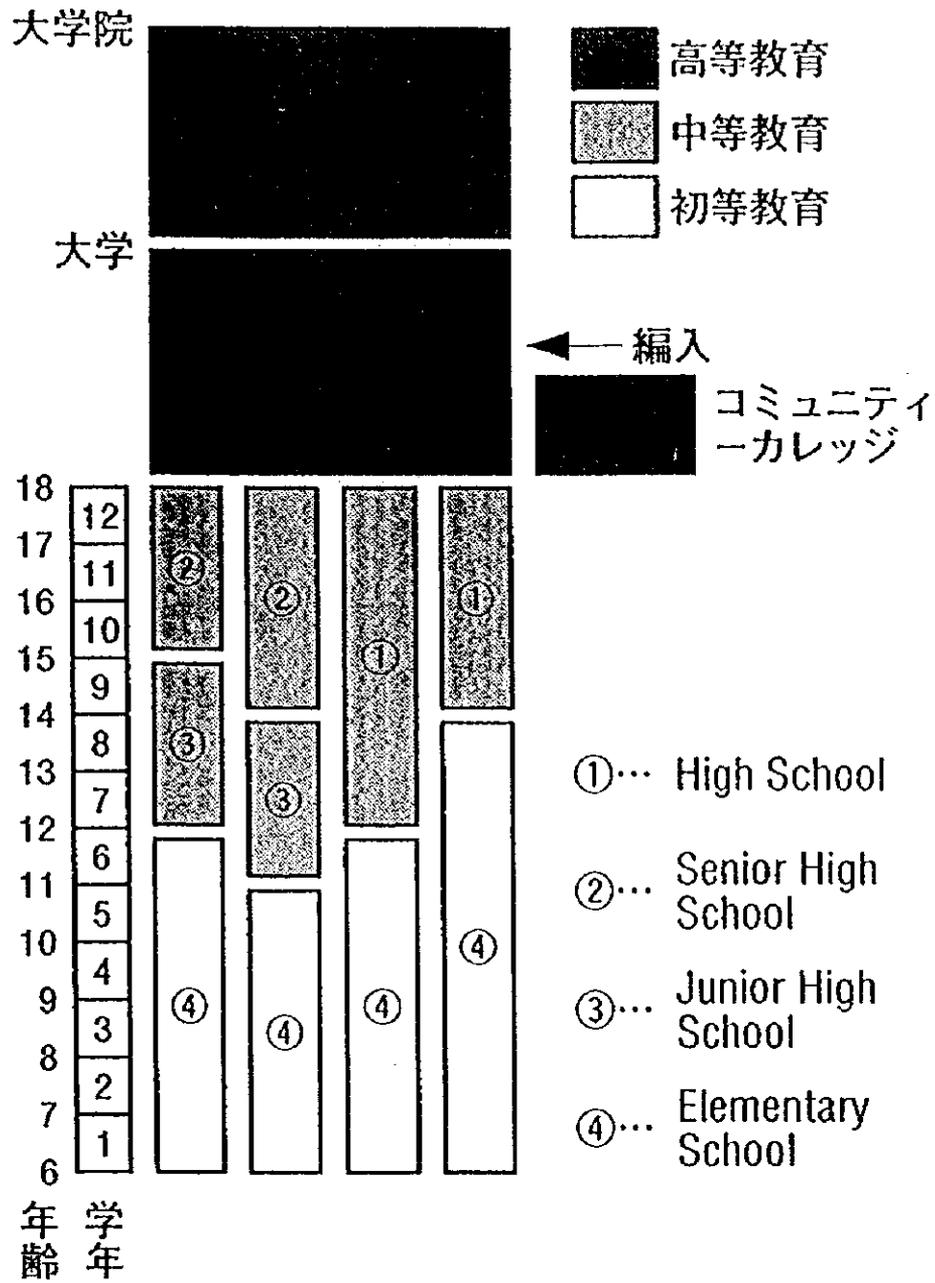


注) C.P.A. classes préparatoires à l'apprentissage
 C.P.P.N. classes préprofessionnelles de niveau
 C.E.P. certificat d'études professionnelles
 C.A.P. certificat d'aptitude professionnelle
 B.E.P. brevet d'études professionnelles
 S.T.S. sections de techniciens supérieurs
 B.T.S. brevet de technicien supérieur
 I.U.T. instituts universitaires de technologie
 D.U.T. diplôme universitaire de technologie

U.E.R. unité d'enseignement et de recherche
 P.C.E.M. premier cycle d'études médicales
 D.C.E.M. deuxième cycle d'études médicales
 D.E.U.S.T. diplôme d'études universitaires scienti-
 fiques et techniques
 D.E.U.G. diplôme d'études universitaires générales
 D.E.S.S. diplôme d'études supérieures spécialisées
 D.E.A. diplôme d'études approfondies

原典：小学館ロベール仏和大辞典編集委員会編「小学館ロベール仏和大辞典」

図3 アメリカの教育制度



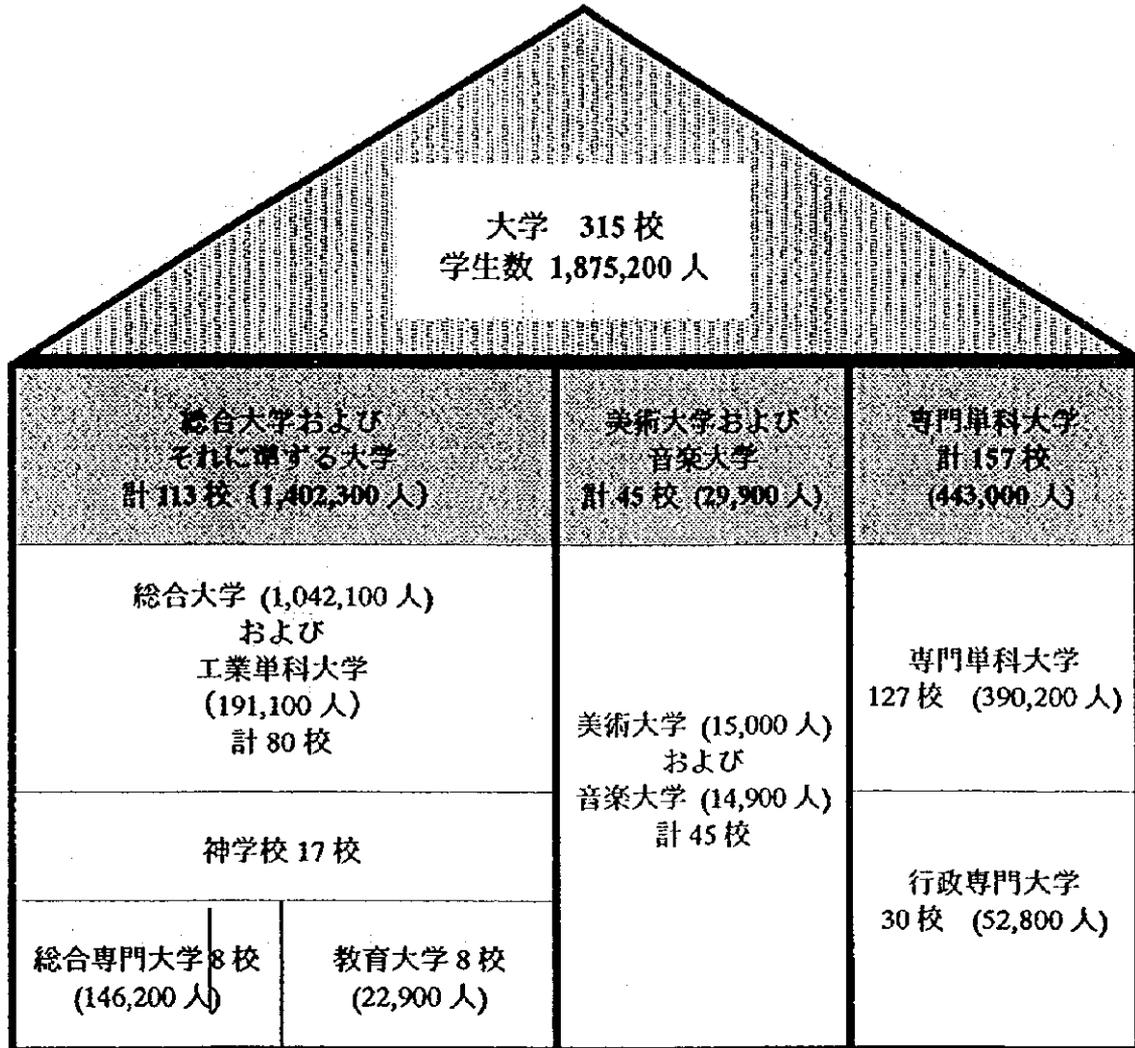
出所：アルク社『留学辞典'99』1998年、155ページ

図4 ドイツの基本教育制度

上級段階の教育課程 (様々な形式の一般的、または職業的な上級段階の教育課程)					上級段階の 教育課程	
上級段階の教育を受ける 格認定終了		職業資格認定大学終了 (ディプロム、マギスター、国家試験)			第三段階	
専門学校	一般大学入学資格 夜間ギムナジウム 補習高等専門学校		総合大学 工業総合大学 工業単科大学 統合大学 教育大学 美術大学 音楽大学 専門単科大学 行政専門単科大学			
第二段階II						
職業資格認定終了		一般大学入学資格				
13	職業学校と職場での 職業訓練 (二本立て)		専門単科大学 入学資格	様々なタイプの学校の ギムナジウム上級段階: ギムナジウム、職業ギムナジウム、 専門ギムナジウム、総合学校		18
学校或いは職場との共同 で行う職業基礎教育7年		実業専門 学校	実業高等 専門学校			
10	第10学年終了後、中学卒業(実業中学卒業) 第9学年終了後、最初の普通教育学校卒業				16	
第二段階I						
10	第10学年					
特殊 学校	本課程学校	実業中等学校		ギムナジウム	総合制 学校	
5	進路毎の、或いは全体のオリエンテーション段階				10	
第一段階						
1	特殊 学校 基礎課程学校				6	
基礎段階						
特殊幼稚園	幼稚園 (任意)				3	
学年					年齢	

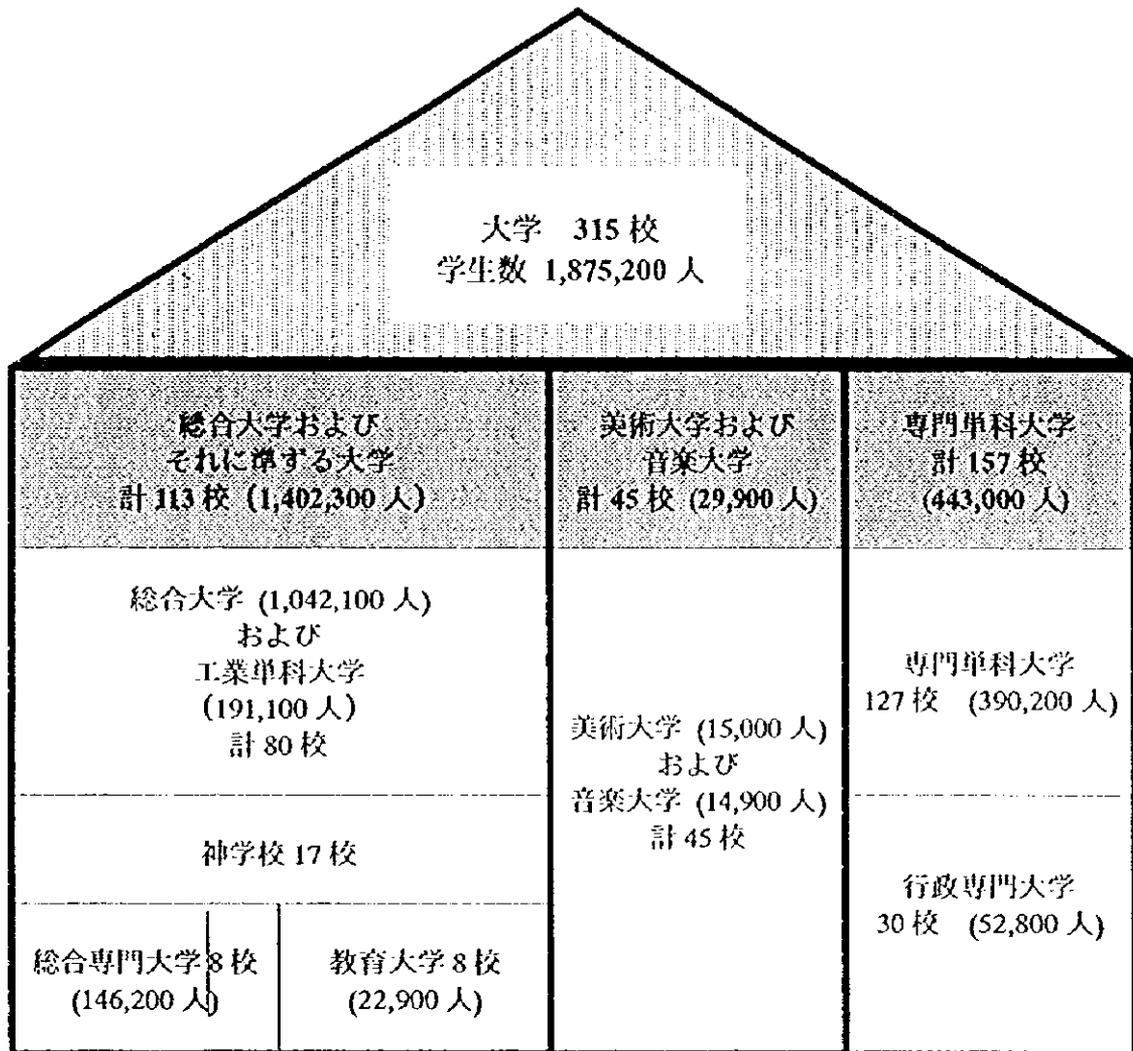
出所: DAAD 『ドイツ留学 外国人のためのドイツ大学案内』 p. 13 「ドイツ連邦共和国の基本教育制度」を転載

図5 ドイツの大学のタイプと学生数 (1993年)



DAAD『ドイツ留学 外国人のためのドイツ大学案内』p. 32 図「大学のタイプ (1993年)」を基に作成。

図5 ドイツの大学のタイプと学生数 (1993年)



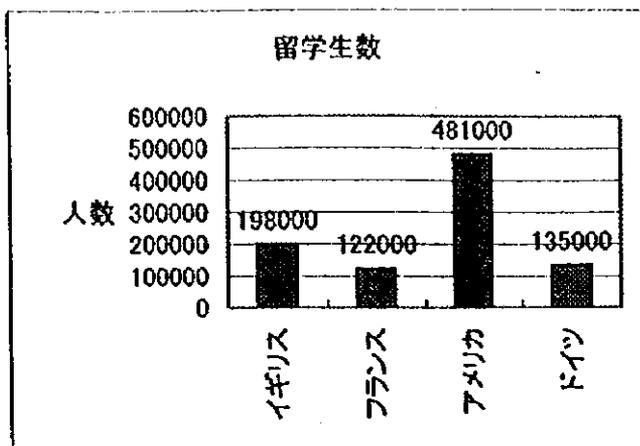
DAAD『ドイツ留学 外国人のためのドイツ大学案内』p. 32 図「大学のタイプ (1993年)」を基に作成。

図6 留学生受入状況(4ヶ国比較)

出典:本文2章~4章の各国「留学生受入の基礎データ」を参照

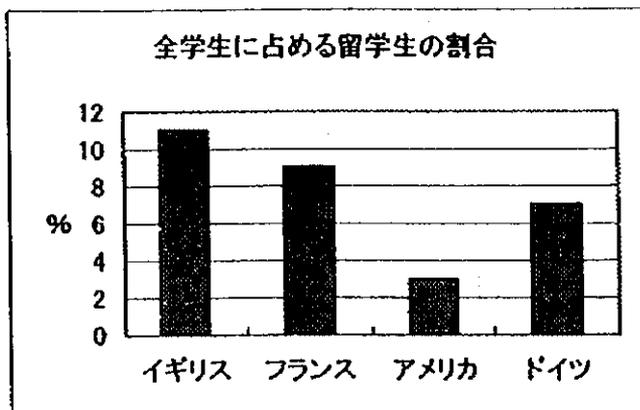
1) 留学生数

	留学生数	年度
イギリス	198,000	1996/97
フランス	122,000	1997/98
アメリカ	481,000	1997/98
ドイツ	135,000	1994/95



2) 全学生に占める留学生の割合

	割合(%)	年度
イギリス	11	1996/97
フランス	9	1997/98
アメリカ	3	1997/98
ドイツ	7	1994/95



3) 留学生に占める受入国政府奨学生(留学生)の割合

	割合(%)	年度
イギリス	4	1992
フランス	9	1993
アメリカ	1	1997/98
ドイツ	10	1998

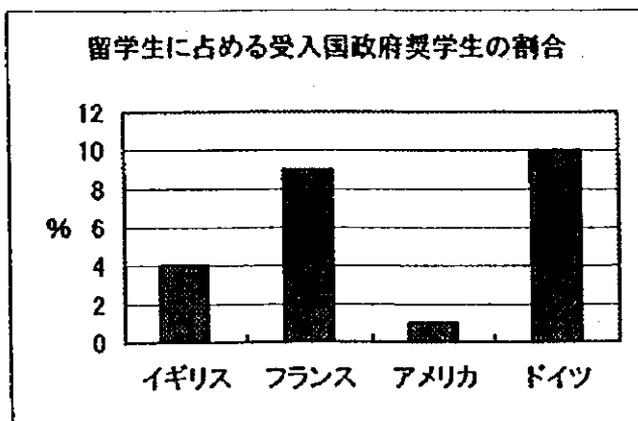


表1 イギリスの主な政府奨学金

奨学金名	窓口機関	財源	内容(目的、支給期間、受入先など)	対象者(分野、資格、対象国など)	選考方法・選考委員メンバー	備考
British Chevening Scholarships	在外英国大使館、ブリテイッシュカウンセル	外務省(FCO)、国際開発省(DFID)	<ul style="list-style-type: none"> * 英国の政治的・商業的パートナーとなる国のリーダー養成、および途上国の人道 * 2-3年(大学院レベル) * 大学等高等教育機関 * 大学院レベルの研究活動の支援 * 期間は短期から PhD 取得に要する年限まで様々 	<ul style="list-style-type: none"> * 英国の政治的・商業的国益にかなう国で、すでに職業上ある程度の地位にある者を優先する * 学部卒者 	在外英国大使館と在外ブリテイッシュカウンセル所長の協議による	
British Council Fellowship Programmes	ブリテイッシュカウンセル	ブリテイッシュカウンセル	<ul style="list-style-type: none"> * 大学院レベルの教育及び研究支援 * 1年から3年まで。旅費・学費・生活費が支給される。衣類や書籍の購入費、配偶者手当てが支給される場合もある 	<ul style="list-style-type: none"> * 学部卒者 * 分野は在外ブリテイッシュカウンセル所長の裁量で決まる * 対象国はブリテイッシュカウンセルの在外事務所がある国すべて 	在外ブリテイッシュカウンセル所長	
Commonwealth Scholarship and Fellowship Plan	それぞれの国にある英連邦奨学金代理事務所(Commonwealth Scholarship Agency)	国際開発省(DFID)、外務省(FCO)	<ul style="list-style-type: none"> * 大学院レベルの教育及び研究支援 * 1年から3年まで。旅費・学費・生活費が支給される。衣類や書籍の購入費、配偶者手当てが支給される場合もある 	<ul style="list-style-type: none"> * 英連邦及び英国統治領内の市民権を持つ者 * 学部卒者。ただし、自国に勉強したい分野の学部コースがない場合限り、学部を終了していない者に対して学部レベルのコースに入ることが認められる場合もある。 	それぞれの国にある英連邦奨学金代理事務所(Commonwealth Scholarship Agency)	
DFID Shared Scholarship Scheme	参加大学。参加大学は年毎に変わるもので、そのリストは英連邦大学連盟(ACU)、DFID、在外英国大使館、在外ブリテイッシュカウンセルから入手の	国際開発省(DFID)及び参加大学	<ul style="list-style-type: none"> * 英連邦内の開発途上国の発展に貢献できるとする人材の育成が目的 	<ul style="list-style-type: none"> * 英連邦内に居住する学部卒者で、経済的理由から奨学金なしには留学できない学生。ただし、自国に勉強したい分野の学部コースがない場合限り、学部を終了していない者に対して学部レベルのコースに入ることが認められる場合もある * 途上国の開発に貢献できる分野 	参加する各大学	留学終了後は、自国へ帰ることが義務づけられている

Overseas Research Students Awards Scheme	本人が所属する大学	教育雇用省 (DFEE)	<ul style="list-style-type: none"> * すでに英国の大学院でフルタイムのコースに登録されている留学生で、すぐれた研究能力をもつ者への奨励金 * 支給は基本的には1年だが、3年まで延長可能 * 外国人学生用学費とイギリス人学生用学費の差額分が支給される。生活費はでない。 	<ul style="list-style-type: none"> * 35歳以下で、英語の能力に問題のない者、留学中の所属のない者に限る(政府機関や国際機関からの派遣者を除く) * 英国の大学院等高等教育機関でフルタイムのコースに登録されている外国人学生。 	<ul style="list-style-type: none"> * 受給者の選考基準は研究上の業績と将来への可能性のみ。 		
British Marshall Scholarships	(英国) Marshall Aid Commemoration Commission (米国) 各大学及び在米英国公館	外務省 (FCO)	<ul style="list-style-type: none"> * 米国のマーシャルプランにより受けた恩恵に対する感謝の表明として、米国人学生のみ対象とする * 通常2年。3年目の延長が認められることもある * 学費、旅費、生活費、書籍購入費、論文制作のための雑費等が支給される 	<ul style="list-style-type: none"> * 26歳以下の米国民権保持者で、米国の大学を卒業した者 * 分野は問わないが、何らかの学位取得につながるもの 	<ul style="list-style-type: none"> * 選考は Marshall Aid Commemoration Commission の米国支部。卒業成績が選考の基準 		
Fulbright Scholarships	フルブライト委員会	教育雇用省 (DFEE) 及び米国政府	<ul style="list-style-type: none"> * 大学院レベルの米国人学生を対象。 * 通常9ヶ月。1年の延長が認められることもある。ただし、大学教員や図書館員のための3-6ヶ月コースもある * 往復旅費、生活費、学費、偶発的な事態に対応するための手当て等が含まれる 	<ul style="list-style-type: none"> * 通常大学院レベルの米国人学生を対象 * 年齢、分野は問わない 	<ul style="list-style-type: none"> * フルブライト委員会が候補者の卒業成績と能力に基づいて選考 		

表2 フランスの主な政府奨学金

フランス政府奨学金 (財源は Ministere des Affaires Etrangeres 或いは Ministere de l'Education Nationale)

奨学金名	窓口機関	内容・目的 (支給期間、受入先など)	対象者 (分野、資格、対象国など)	選考方法・選考委員メンバー	備考
学生、研究者、芸術家むけの奨学金・助成金 学術研究のための長期滞在支援奨学金	Ministere des Affaires Etrangeres	*1年間。延長は1回可能 *渡航費は支給されない	*博士論文から4年未満の、正式な研究者 *年齢制限はない *フランスで精徳科学又は応用科学を研究する者	*フランスの研究所からの要請に基づく	
College de Medecine des Hopitaux de Paris	College de Medecine des Hopitaux de Paris	*1年間。延長不可 *渡航費は支給されない	*医学専攻のポスト・ドック *34歳未満 *フランスで臨床医学又は医学部付属病院での生物学を専攻する者 *EU以外の国籍者対象	*Commission Scientifique du College de Medecine により、毎年選考が行なわれる	*応募者は、フランス語の能力が高いこと
Theses en co-tutelle	Ministere de l'Education Nationale	*支給期間は滞在期間による	*博士課程の学生 *年齢・学問分野は問わない		*それぞれの論文毎に、応募者は関係機関と契約書を結ばなければならない
二国間交流：中央・東ヨーロッパ					
研修プログラム (中央・東ヨーロッパ)	各国のフランス大使館	*1~9ヶ月	*対象は、博士課程の学生、エンジニア、医師、行政管理者等、様々 *25~40歳 *フランスでの学問分野は、応用科学、医学、マネジメント、行政、農業、テレコミュニケーション	*各国のフランス大使館で募集 *選考は、毎年各国大使館が関係当局と共同で行う	*支給奨学金は税控除
博士課程プログラム (中央・東ヨーロッパ)	各国のフランス大使館	*9ヶ月。但し、延長又は更新の可能性あり	*高等研究免状 (大学第3期課程第1年目修了)、博士課程の学生 *30歳未満 *フランスでの専攻分野は、精密科学、法律、経済学、マネジメント	*各国のフランス大使館で募集 *選考は、毎年各国大使館が関係当局と共同で行う	
ポスト・ドックプログラム (中央・東ヨーロッパ)	Ministere de l'Education Nationale	*6~12ヶ月。更新不可 *渡航費は支給されない	*ポスト・ドック、自国でポストを持つている若い研究者 *40歳未満 *学問分野は問わない	*応募書類はフランス語で作成 *年3回、国民教育相による評価を経て、フランスの委員会が選考を行う。	
高度な学術研究のための滞在支援奨学金 (中)	Ministere de l'Education	*1~4ヶ月	*ポスト・ドック、学会や研究所の責任者、研究者		

中央・東ヨーロッパ	Nationale		*40歳以上 *学問分野は問わない	*1~6カ月。1回更新可能	Ministere de l'Education Nationale, Association Nationale de la Recherche Technique (ANRT)	BRIESTプログラム (中央・東ヨーロッパ)	*応募者が研究者の場合、その所属研究機関は民間・公共を問わない。 *月3000フランを上限として、滞在費の50%は受入企業が負担すること *BRIEST: Bourses de Recherche Industrielle, Scientifique et Technique *対象国は、ブルガリア・ハンガリー・カザフスタン・リトアニア・ポーランド・ルーマニア・ロシア・スロバキア・スロベニア・チェコ共和国・ウクライナ	*受入企業から応募書類が提出されること(少なくとも研究者がフランスに入国する4カ月前以上前まで) *年4回、委員会が選考を行う	*応募者が研究者の場合、その所属研究機関は民間・公共を問わない。 *月3000フランを上限として、滞在費の50%は受入企業が負担すること *BRIEST: Bourses de Recherche Industrielle, Scientifique et Technique *対象国は、ブルガリア・ハンガリー・カザフスタン・リトアニア・ポーランド・ルーマニア・ロシア・スロバキア・スロベニア・チェコ共和国・ウクライナ
COPERNICプログラム	各国のフランス大使館	*1年	*対象は、博士課程の学生、エンジニア、管理職 *30歳前後 *学問分野はマネジメント		各国のフランス大使館		*各国のフランス大使館で募集 *選考は、毎年各国大使館が関係当局と共同で行う		
DIDEROTプログラム	Maison des Sciences de l'Homme.	*6カ月。3カ月の延長の可能性あり	*博士課程の学生及びポスト・ドック *40歳未満 *人文・社会科学				*Maison des Sciences de l'Hommeで募集 *選考は半年に一度		
ロシア モスクワ大学とサン・ペテルブルグ大学の学生のための奨学金	Institut francais, フランス大使館	*9カ月。2カ月の延長の可能性あり *渡航費を含む	*モスクワ大学及びサン・ペテルブルグ大学の修士課程の学生。フランスで高等研究免状を取得していることが望ましい *24~30歳 *人文・社会科学(哲学・法律・社会学・歴史・文学)				*パリの大学区長と、モスクワの Lomonosov 大学区長及びサン・ペテルブルグ国立大学区長との間で、合意に基づく *選考は、毎年5月に、当該大学の審査委員会が行う		
二国間交流：地中海沿岸 アルジェリア 政府奨励学生プログラム	Ministere algerien de l'Enseignement Supérieur et de la Recherche, 在フランス・アルジェリア大使館	*10カ月~4年	*対象は、グラントセコール準備学校、修士、DESS(高等専門研究免状)取得者、DEA(高等研究免状)取得者、博士論文、博士課程の学生、ポスト・ドック、教員、行政機関や公共企業の管理職、プロフェッショナル *18~55歳 *学問分野は問わない。但し、行政や公				*選考はアルジェリア当局が行う *4月に選考試験が行われる		

	使館・領事館		共企業の管理職養成に関わる分野を優先する				
モロッコ 2 国間プログラム	フランス大使館	*2 カ月～2 年	*対象は、グランドゼコール準備学校、DEA (高等研究免状) 取得者、博士論文、博士課程の学生、ポスト・ドック、エン지니어、プロフェッショナル *18～35 歳 *フランスでの専攻分野は 1) 人文・社会科学 (考古学、文化的遺産)、2) 情報科学・技術、エンジニアリング、マネジメント、医学、テレコミュニケーション、3) マネジメント、水、環境、公共行政に関連する分野を優先する。			*特別選考委員会が、毎年秋に選考を行う *12 月に委員会による承認が行われる	
二国間交流：アジア (抜粋)							
中国 論文作成のための研究 奨励奨学金	フランス大使館	*1～4 年	*DEA (高等研究免状) 取得者かつ最終的には博士論文を書くもの、博士課程の学生、ポスト・ドック *30 歳未満 *学問分野は問わない			*北京の Commission d'Etat pour l'Education (CEED) が選考を行なう *テーパーの検証は大使館で行なう	
中国 ポスト・ドック プログラム	フランス大使館	*6～12 カ月	*博士課程の学生、ポスト・ドック、エン지니어 *30 歳前後 *専攻分野は行政学、農業、商業、職業訓練、マネジメント、医学、物理学、化学、エンジニアリング、観光学				*支給奨学金は税控除
ベトナム プロジェクト・ベース 奨学金	フランス大使館、フランス総領事館	*2 カ月～4 年 *渡航費を含む	*学士・修士・博士課程の学生及びポスト・ドック、プロフェッショナル *学問分野は問わない (法律、公共行政、経済学、マネジメント、財政学、エンジニアリング、精密科学、医学、農学、情報処理、言語学、人文・社会科学等) *40 歳未満				
ベトナム 個人奨学金	フランス大使館、フランス総領事館	*1～4 年	*ベトナムの大学に学ぶベトナム人学生 *30 歳未満 *学問分野は問わない			*12 月 15 日までに応募書類を提出 *1 月始め、フランス語による選考試験 *2 月始めまでに必要書類をフランス大使館又はホー	*本奨学金志願者は、フランス政府奨学金奨学生に付与される特典のみでなく、大学への登録と社会保険とが無償で保障される

二国間交流：中南米（抜粋）		チミンの総領事館へ提出	
ブラジル CAPES/COFECUB プロ グラム	COFECUB	<p>*考慮された共同研究プロジェクトを交 換するという枠内のみで、フランスで の教育を望むブラジル人研究者が対象 となる</p> <p>*学問・研究分野は問わない</p>	<p>*本プログラムは以下3種類の プロジェクトを対象としてい る：1) タイプI (リサーチ)、 2) タイプII, 3) NORTE A プログラム</p>
ECOS プログラム	南 ECOS (ア ルゼンチン、 チリ、ウルグ アイ)、北 ECOS (メキ シコ、コロン ビア)	<p>*フランスと当該国の大学との共同研究 プロジェクトに携わっている研究者の うち、DEA (高等研究免状) 取得者、 博士論文、博士課程、ポスト・ドック、 又は博士号取得エンジニア *30 歳未満 *学問分野は問わない</p>	<p>*対象国は、アルゼンチン・チ リ・コロンビア・メキシコ・ ウルグアイ *長期移動に係る費用は、ラチ ンアメリカ側の負担とする *両国に起こる活動に係る費用 は、フランスと当該国とが共 同で負担する</p>
大学院協カプログラム	ENSGTI (Ecole Nationale Supérieure de Genie des Technologies Industrielles)	<p>*工業に貢献する高レベルの共同学術研 究に携わっているコロンビア・メキシ コ・ベネズエラの研究者のうち、フラ ンスでの教育を望む者 *学問分野はエンジニアリング *</p>	<p>*対象国は、コロンビア・メキ シコ・ベネズエラ *研究プロジェクトは、そのブ ロジェクトを共に財政的に支 えるところの生産部門企業の 要望に添えるものでなければ ならない *短期間のミッションに係る費 用は、フランスと当該国とで 共同で負担する</p>
メキシコ SFERE- CEFI/CONACYT プロ グラム	SFERE-CEFI	<p>*3~4年 (修正可能)</p>	<p>*SFERE: Societe Francaise d'Exportation des Ressources Educatives *CEFI: Comite d'Etudes sur les Formations d'Ingenueures *CONACYT: Conseil National mexicain pour la Sciences et la Technologie</p>

SFERE-CEFI と CONACYT
との間での合意に基づいて
選考

*メキシコ人研究者
*エンジニアリング

表3 アメリカの主な政府奨学金

特に明記のない場合は、受入先は米国、対象は外国人

奨学金名	窓口機関	財源	内容(目的、支給機関、受入先など)	対象者(分野、資格、対象国など)	選考方法・選考委員メンバー
Fulbright Student Program	Institute of Int'l Education (IIE), American-Mideast Educational & Training Services, Inc. Council for Int'l Exchange of Scholars	USIA	*1年単位(更新可能) *97/98年は約1000名の新規受給者、1800名の更新者 *大学院への留学	130ヶ国の大学院生	J. William Fulbright Foreign Scholarship Board(大統領任命)が最終選考
Visiting Scholar Program and Scholar-in-Residence Program	USDA Graduate School	USIA	*年間800名 *1年または1学期 *大学等の研究機関での研究・講義	研究者	同上
Fulbright Teacher Exchange Program	USIA, IIE	USIA	*年間約200名 *1年間 *米国の教員・学校職員との交換	約30ヶ国の中等教育機関、コミュニティカレッジ等の教員・職員	同上
Hubert H. Humphrey Fellowship Program	(Fact Sheet には記載なし)	USIA	*合計1年間の大学院教育および専門分野での活動を支援(学位取得は目的としていない) *97/98年は121名(53ヶ国)に支給 *受入機関は分野別に競争ベースで決定	途上国、東欧・中欧および旧ソ連邦諸国の中堅実務者	同上
College & Univ Affiliations Program	American Councils for Intl Education and Youth for Understanding	USIA	*3年間 *97年は17件(最高12万ドル) *82年開始以来、370件を助成 *高等教育機関の教員・職員の交換を通じた米国の大学との連携強化を支援	少数の国・分野のみを対象。米国の高等教育機関に助成金を支給	同上
Freedom Support Act Undergraduate Program	USIA	USIA	*1年間(学部レベル) *99年は260名を予定	NIS 諸国の学部生	
Bosnia and Herzegovina Undergraduate Development Program	USIA	USIA	*1年間(学部レベル) *99年は15名程度を予定	ボスニア・ヘルツェゴヴィナの学部生	
Edmund S. Muskie Freedom Support Act / Graduate Fellowship Program	American Councils for Intl Education, Open Society Institute	USIA	*修士課程への留学(学位取得目的) *99年は350名を予定 *受入大学(50~60%の学費免除を提供)は競争ベースで選定される。	バルト諸国およびNIS 諸国の学生と実務者	

Ron Brown Fellowship Program	フルブライト委員会、 USIS、 Int'l Research & Exchange Board (IREX、米国内プログラ ムのみ)	USIA	*修士課程への留学(学位取得目的) *99年は47名を予定	東欧諸国の40才以下の学生 および実務者
Freedom Support Act Russian- U.S. Young Leadership Fellows Program	IREX	USIA	*双方の国での1年間の学術・実務トレーニング(大学院レ ベル。ただし学位取得は目的としない。) *99年は100名を予定	米国とロシアの学部卒の若年 層
North-South & East-West Centers	American Councils for Int'l Education, Kennan Institute	USIA	*双方の国における4~6か月の研究を助成 *1999年は140名を予定	米国とロシア、NIS諸国の研究 者
Freedom Support Act Fellowships in Contemporary Issues	IREX	USIA	*大学、シンクタンク、NGO、米国政府での研究(3~6か 月) *テーマは民主化、市場経済、市民社会の建設など *99年は75名を予定	NIS諸国の政府職員、NGOリ ーダーなどの実務者
Junior Faculty Development Program (JFDP)	American Councils for Int'l Education	USIA	*1年間(最後の2ヶ月間はインターンシップに参加) *カリキュラム開発、教授法、知能のアップグレードの支援 *99年は90名を予定	アゼルバイジャン、カザフスタ ン、ロシア、ウクライナの若手の 大学教員
New Independent States Linkage Program; College and Univ Partnerships Program	USIA	USIA	*3年間 *米国の機関・大学との交流を支援	NIS諸国
Partners in Education Program	USIA	USIA	*6週間のコミュニケーション・トレーニングプログラムに参 加 *99年は100名を予定	ロシアとウクライナの中等教育 機関の社会科学教員・職員
Advanced Training for Leadership and Skills (ATLAS) の一部である degree training in the US	The Africa-America Institute	USAID 各ミン ション、 参加国 政府	*米国全土の大学への学位取得を目的とした留学 *留学中、帰国前に各種ワークショップを開催 *留学中のインターンシップを奨励	USAID ミッションのあるアフリ カ、カリブ諸国 The Council of Graduate Schools ほ か
(その他開発目的に応じた大学 院レベルのトレーニングの支援)		USAID	*年間15件程度。 *1件あたり最高25,000ドルまで。留学に必要な経費の全 額支給は行わない。 *学位取得目的以外にも助成。 *IAFの全助成金の60%程度を占める。	
U.S. Graduate Study (USGS) Fellowship Program		Inter- Americ an Founda tion		ラテンアメリカ・カリブ海地域の 中堅実務者・研究者

Program for North American Mobility in Higher Education	教育省			*元受給者は草の根レベルの開発の推進に協力していくことを期待される。 *3国共同の研究教育活動への助成	米、メキシコ、加の高等教育機関のコンソーシアム
Title VI American Overseas Research Centers grants (AORC)	教育省			*数年に1回の募集。FY98は計10件を助成(平均60,000ドル/件) *海外の研究所の活動・設立支援	

出典:

LAWG 1997 Annual Report 45-7 頁

教育省ホームページ

USIA "Fulbright Program Fact Sheet" (作成年月日不明)

USIA "United States Information Agency"

USIA Bureau of Educational & Cultural Affairs "Opportunities for Exchange with the New Independent States, the Baltics and Eastern Europe" (January 1999)

表4 ドイツの主な政府奨学金

奨学金名	窓口機関	財源	内容・目的 (支給期間、受入先など)	対象者 (分野、資格、対象国など)	選考方法・選考委員メンバー	備考
学生、研究者、芸術家向けの奨学金・助成金 One-year Scholarship (general)	DAAD	外務省	<p>*10ヶ月から12ヶ月 (出身地域により異なる)。途上国出身で成績優秀な場合は、支給期間を学位取得まで延長できる可能性が高い。</p> <p>*受入先はドイツ国内の高等教育機関全て</p> <p>*学位取得を目的とするもの、しないもの双方とも可能</p> <p>*大学等への入学ではなく調査を目的とするものも可</p> <p>*支給内容は毎月の生活費。状況によりその他家族手当、旅費、保険料、書籍購入手当、独語研修費等も支給。</p>	<p>*全地域対象</p> <p>*学部卒者中心</p> <p>*受給開始時32歳以下</p> <p>*専攻分野により条件は異なる</p>	<p>*応募書類は独、英、仏語のいずれかで作成</p> <p>*応募時にホスト機関の受入保証書を提出</p> <p>*独語能力を示す書類</p>	
Cooperative Doctorate Programme (Sandwich Scholarships)	DAAD	外務省	<p>*期間は個々のケースにより異なる</p> <p>*自国の大学で博士号を授与できる場合(A)、できない場合(B)でプログラム内容が異なる</p> <p>* (A)の場合はドイツでの研究支援期間は通常2年、(B)の場合は最長3-4年。</p> <p>*受給者は出身国とドイツの機関両方で研究を(フェイールドリサチーナは出身国で)実施。双方の指導教員の往訪も支援</p>	<p>*自国に関連したテーマで博士号取得を目指す途上国出身の研究者 (対象外の国もあり)</p> <p>*受給開始時に36才以下</p>	<p>*上記に同じ</p> <p>*ドイツと自国の指導教官がトピックとスケジュールについて合意した旨を示す書面を提出する</p>	<p>*ドイツと途上国の機関間の連携の強化も目指す</p>
Postgraduate Courses with Relevance to Developing Countries	DAAD	経済協力・開発省	<p>*ドイツ国内の特定の大学院コース(英語によるものもあり)への進学者を支援</p> <p>*対象コースは12ヶ月から24ヶ月</p>	<p>*関係する分野で数年の経験のある、途上国出身の者(対象外の国もあり)</p> <p>*受給開始時に36才以下</p>		
Entitlement Certificates for School-leavers from German Schools Abroad	DAAD	外務省				
Programme for Foreign Law Graduates	DAAD	不明	<p>*目的はドイツの法律への理解を深めること</p> <p>*予め設定された10カ月のコース。独語、民間企業・団体や政府系機関でのインターンシップを含む</p>	<p>*ベルギー、オランダ、フランス、英国、ルクセンブルグ、ロシア、米国</p> <p>*応募条件は国のより異なる</p>		

Short-term Research Grants	DAAD	不明	<p>*1カ月から6カ月</p> <p>*1カ月から3カ月</p> <p>*1カ月から3カ月の奨学金、旅費、保険料のみ</p>	<p>*自国の大学で学位を取得のため、あるいは特別な研究のため、ドイツ国内で資料収集を希望する大学院生</p> <p>*全地域（対象外の国もあり）</p>	<p>*One-year Scholarship に同じ</p> <p>*調査計画、ドイツ側受入機関との接触を証明するもの等の提出も必要</p>
Study Visits by Foreign Academics and Follow-up Initiatives for Former One-Year Scholarship Holders	DAAD	外務省、経済協力開発省	<p>*目的はドイツ国内で特定の目的のための研究を行なう外国人研究者の助成</p> <p>*1カ月から3カ月の奨学金、旅費、保険料のみ</p> <p>*1カ月から3カ月の奨学金、旅費、保険料、開始時手当、書籍手当</p>	<p>*帰国後3年以上経過したOne-year Scholarship 受給者ほか。音楽家や芸術家も含む</p> <p>*全地域</p>	<p>*ドイツ側からの招待状も必要</p>
One-Semester Scholarships for University Students of German Studies	DAAD	外務省	<p>*ドイツ国内の大学の特定のコース（20余）への参加</p> <p>*1学期間のみ</p> <p>*1カ月の奨学金、旅費、保険料、開始時手当、書籍手当</p>	<p>*ドイツ語、ドイツ文学、ドイツ文化などを自国の大学で1年以上専攻した外国人学生</p> <p>*東欧、中央アジア、ラテンアメリカを中心とした特定の国</p>	
University Summer Course Grants	DAAD	外務省	<p>*ドイツ国内の高等教育機関でのドイツ語・ドイツ研究夏期コース（3-4週間）への参加に係る経費の一部を助成</p>	<p>*全分野の学生、若手教官でドイツ語の知識のある者</p> <p>*米国、東欧などの限られた国のみを対象</p>	<p>*研修先の最終的な決定は DAAD 側にある</p>
Summer Language Course Grants for Goethe-Institute Courses	DAAD	不明	<p>*ドイツ国内の Goethe-Institute でのドイツ語研修(2カ月)への参加に係る経費を助成</p>	<p>*ドイツ語を除く全分野の学生、および最近の卒業生</p> <p>*日本、ヨーロッパ、米国などの限られた国のみを対象</p>	<p>*研修地の最終的な決定は DAAD 側にある</p>
Practical Traineeships for Foreign Students of Science and Engineering, Agriculture and Forestry via IAESTE	DAAD および各国の IAESTE	不明	<p>*ドイツ国内での実務トレーニング(2カ月から6カ月)</p> <p>*研修受入先が月毎に奨学金を支払う。旅費は支給されない</p>	<p>*IAESTE加盟国</p>	<p>IAESTE: Int'l Association for the Exchange of Students for Technical Experience</p>
Artists-in-Berlin Programme	DAAD	不明	<p>*芸術活動のためのベルリン滞在を助成</p> <p>*通常12ヶ月</p>	<p>*国際的に著名あるいは実力のある海外の彫刻家、画家、作家、作曲家、画像作家</p>	

Partnerships with Higher Education Institutions in Developing Countries	DAAD、ドイツ国内の各高等教育機関	不明	同上			
---	--------------------	----	----	--	--	--

資料 2 用語解説・収集資料一覧

解説：奨学金・助成金を意味する用語（英語）

米国で勉学や研究のための資金・その他の形態の支援を指すため、広く用いられている用語には以下のものがある。

スカラシップ(scholarship)

学部生対象に学費を支援するもの。(スポンサーによりスカラシップやグラントと混同して用いるケースがある。)

フェローシップ (fellowship)

大学院生や研究者個人に対して与えられる。生活費を含む給与の一形態と見なされており、旅費、研究費、大学に支払う学費などを含む場合もある。

レジデンシャル・フェローシップ (residential fellowship)

フェローシップの一形態。(スポンサーと関係のある) 特定の場所で研究を行なうためのもの。通常、旅費と生活費を含む。

グラント、グラント・イン・エイド (grant, grant-in-aid)

グラントは通需、特定の研究やプロジェクトを支援するためもの。グラント・イン・エイドは短期間かつ小規模の資金援助。調査のための旅費や生活費を含むこともある。大学院生（特に博士論文のため）やポストドックに対しても与えられる。

(Peterson's 1995: 2)

事前入手資料（直接関係があると思われるもの）

*FASID 図書室所蔵

<日本の留学生政策>

「今後の留学生政策の基本的方向について（第一次報告）」H9 文部省留学生政策懇談会... 留学生受入増へ向けた方策の提言+関連データ（10万人計画の進捗状況、留学生宿舍状況、私費留学生受入過程、統一試験実施状況、日本語能力試験実施状況、英語による学位・短期コース一覧）

「我が国の留学生制度の概要」（受け入れ及び派遣）平成9年 文部省学術国際局留学生課

「21世紀を展望した留学生交流の総合的推進について」（21世紀に向けての留学生政策に関する調査研究協力者会議報告）平成4年

「留学生受入対策の現状と問題点」（総務庁の行政監察結果からみて）昭和63年 総務庁行政監察局

<JICA 研修事業>

「研修員受入事業の効果的・効率的実施に関する調査報告書」 S61 国際協力事業団国際協力総合研修所

「『研修員による研修コース評価』の体系的分析と総合的把握のための調査」 H4 国際協力事業団研修事業部

「集団研修コースマネジメント手法」 S63 国際協力事業団研修事業部・国際協力総合研修所

「JICA 研修施設概要」 H9 国際協力事業団研修事業部

「1998年度集団・一般特設コース概要」国際協力事業団
Outline of Group Training Courses and Training Courses Specially Offered in Japanese Fiscal Year 1998 JICA

「For Tomorrow's Leaders -ひとを育てる JICA の研修事業-」 H10 国際協力事業団

<欧米資料>

* 「外国奨学生制度 調査報告書」1995 日本育英会

「先進国技術協力実施状況調査報告書（英国）」 S63 国際協力事業団

「西独の技術協力—研修事業を中心として—」 S56 国際協力事業団企画部

「専門家派遣、研修員受入にかかる主要先進国の諸制度：ドイツ、イギリス、カナダ、アメリカ」 S53 国際協力事業団企画部

「先進諸国の類似機関・協力連携機関」 S53 国際協力事業団企画部

「援助関連高等教育機関に関する調査報告」 H1 外務省経済協力局

「開発援助海外実習調査報告書」 H10 FASID... ノルウエー、オランダ、アメリカの大学の概要、教育実績

「英国開発学関係機関の最近の動向と『開発案件の計画・評価論』の取り扱い」平成8年 佐原隆幸（財）国際開発高等教育機構

<総合的資料>

- 「国際化時代と留学生問題」(国際化時代と留学生受入れに関する国際シンポジウム報告書 平成2年 神戸大学)
- *「世界の留学—現状と課題—」1991 権藤与志夫編 東信堂... 留学生送り出し国、受け入れ国
- *「1998~9 私立大学留学生別科要覧」H10 日本私立大学団体連合会編
- 「東南アジア留学生受入の研究」ファイナルレポート(全文) H9 OECF 留学生借款調査チーム
- *「文部省のODA—開発途上国の人造り等への協力」1996 文部省学術国際局国際交流企画課教育文化交流室
- 「時代に即応した国際教育協力の推進について」H8 文部省学術国際局... 国際教育協力の方向と課題、具体的方策など
- *「大学の多様な発展を目指してII—『平成五年度以降の高等教育計画』と『大学院の整備拡充』—」H5 高等教育研究会編... 大学審議会第三回答申の内容および関係資料。
- 「高等教育の変化と発展のための政策文書」ユネスコ事務局... 部分のみ入手
- *「民主化市場経済化の進む途上国に対する日本の教育協力援助に関する研究」1996 FASID
- 「アジア諸国からの留学と技術研修」1975年 川野重任編 アジア経済研究所
- *世界各地の研究機関便覧類
- 「人造り協力研究のあり方に関する基礎研究」1997年 国際協力総合研修所
- 「途上国における人材育成プロジェクトの実施」(国総研セミナーシリーズ 94-2) 1994 JICA... British Council のケース

現地調査入手資料

<イギリス>

Association Of Commonwealth University

- Association of Commonwealth Universities. *Annual Report 1997-98*.
- Annual Report of the Council. *The Accounts of the Association 1998*.
- Association Of Commonwealth University. *Thirty-eighth annual report of the Commonwealth scholarship commission in the United Kingdom 1997*.
- Association of Commonwealth Universities. *The ACU Bulletin of Current Documentation*.

The British Council

- "Education Counselling Service: Marketing British Education" (リーフレット類一式)
- The British Council. *Creating opportunity for people worldwide (Annual report 1997-98)*. London: British Council, 1998.
- The British Council. *"Development and Training Services"* (リーフレット類)
- The British Council. "Providing professional welfare support around the world around the clock 24 hours a day."
- The British Council. "Studying in the UK Sources of funding for international students."
- その他リーフレット類多数

CHEMS

- Simon, Tony. "Practical Management Guides Number 1: Introducing Management Information Systems In Universities." Commonwealth Higher Education Management Service, 1997.
- Commonwealth Higher Education Management Service (CHEMS). "The Management of Higher Education : an Annotated Bibliography." 1995.
- Davis, Dorothy. *The Real World of Performance Indicators: A review of their use in selected Commonwealth countries.* Commonwealth Higher Education, 1996. Management Service
- Lund, Helen. "Single Sex Profession? Female Staff Numbers in Commonwealth Universities." Commonwealth Higher Education Management Service, 1998.
- "Bridging the Gap? Internet and E-mail Access within Universities in Developing." Lund, Helen. "Commonwealth Countries." Commonwealth Higher Education Management Service, 1998.

DFID

- DFID. *Vietnam: Country Strategy Paper*. London: DFID, 1998.
 - DFID. *British Aid Statistics 1992/93-1996/97*.
 - DFID. *Breaking the Barriers: Women and the Elimination of World Poverty*. (案内パンフレット)
- Department for International Development
- *DFID SHARED SCHOLASHIP SCHEME 1999*. (リーフレット)
 - DFID. *1998 Departmental Report*. London: Department for International

Development.

- Secretary of State for International Development. *Eliminating World Poverty: A Challenge for the 21st Century* (White Paper on International Development). London: DFID, 1997.
- Iredale, Roger and Kevin Sparkhall. *The power of change*. London: Overseas Development Administration, 1992.

LSE

- London School of Economics and Political Science (LSE). "Calendar 1998-99."
- LSE. "The Graduate School Prospectus 1999-2000."
- LSE. "The Anne Bohm Scholarship Fund."
- "LSE Magazine: London A Living laboratory for design culture."

IDPM (マンチェスター大学)

- Institute for Development Policy and Management. *PROSPECTUS 1999/2000*. Manchester: University of Manchester, 1998.
- コース案内一式

WEDC (Loughborough University)

- Pickford, John. *25 Years of WEDC: Retrospect, circumspect and prospect*. Leicestershire: WEDC.
- Loughborough University. *Annual Report 1998*. Leicestershire: WEDC, 1998.
- Water, Engineering and Development Centre (WEDC). *Education and Training: Opportunities with WEDC 1999/2000*. Leicestershire: WEDC, September 1998.

その他

- "Value-added and Attainment Research and Development Project." Newsletter 1998.
- The Institute of Education. *Prospectus 1999-2000*.

<フランス>

Agence EduFrance

- French Agency for the promotion of educational and scientific training and exchanges 一式

DIAL (Developpement et insertion internationale)

- "DIALOGUE; DIAL's newsletter." 1998.

CIRAD

- Cirad 1997 一式

CNOUS (Centre Regional Des Oeuvres Universitaires et Scolaires de Paris)

- "Les services de la vie etudiante" 一式
- VADEMECUM De L'etudiant Parisien 89/99

Ministre des Affaires Etrangeres

- "Bourses & Aides A La Mobilite Internationale." 1997.
- *Direction de la cooperation scientifique et technique.*

SFERE(Societe Francaise D'exportatin Des Ressources Educatives)

- "Exporter Le Savoir / Exporting Know-How"一式

AF (Akkiance Francaise)

- "Ecole Internationale de Langue et de Civilisatlon Francaises"一式

REPERES

- Reperes & References Statistiques sur les enseignement et la formation edition 1998. Paris: Ministere de L'education Nationale de la Recherche et de la Technologie.

UNESCO

- International Institute for Educational Planning (IIEP). *Short-term training at the IIEP.* Paris: UNESCO, 1998.
- IIEP. "The IIEP Annual Training Programme in Educational Planning and Management 1999/2000 Session."
- IIEP. "The IIEP Programme for Visiting Fellows."
- IIEP. "The IIEP Programme for Visiting Trainees."
- IIEP. *Report of Activities 1998.* Paris: UNESCO, 1999.
- IIEP. *Medium-term Plan 1996-2001.* Paris: UNESCO, 1997.
- Davies, John L. "Higher Education Management Training and Development Quality Indicators." Paris: UNESCO, 1996.
- IIEP に関するパンフレット類

<米国>

USIA

- USIA. *Unites States Information Agency*, 1998.
- Interagency Working Group on U.S. Government-Sponsored International Exchanges and Training. *1997 Annual Report.*
- フルブライト・プログラムに関する各種パンフレット類

IIE

- Todd M. Davis, ed. *Open Doors 1997-1998: Report on International Educational Exchange.* New York: Institute of International Education, 1999.
- Institute of International Education. *1997 Annual Report.*
- Task Force for Transnational Competence. *Towards Transnational Competence Rethinking International Education.* New York: Institute of International Education, 1997.
- ハンフリーフェロシップに関するパンフレット類多数

World Learning Inc.

- Fact Sheet ほかパンフレット類

The Association Liaison Office for University Cooperation in Development

- "Partnering with Higher Education for International Development 1999 Request for Proposal" ほか関係パンフレット、案内類

USAID

- USAID Center for Human Capacity Development. *G/HCD Directory of Services*. December 1998.

Africa-America Institute

- "IROKO: A Networking Publication of the ATLAS Project"
- "ATLAS ALERT"
- The African-American Institute. *1995/1996 Annual Report*.

Georgetown University Law Center

- Leadership and Advocacy for Women in Africa Fellowship Program (LAWA—Uganda 1999-2000. (案内パンフレット)
- "Outreach." February 1999.

<ドイツ>

Universität zu Köln

- The International Relations Office Information Booklet 一式
- 「Information for foreign students」 University of Cologne

Alexander von Humboldt-Stiftung

- 「Programme and Profile」 1998, Alexander von Humboldt Foundation
- 「Alexander von Humboldt-Stiftung: 1953-1993 -- 40 years in the service of science and research」 1993
- 「Humboldt Research Awards」 1997, Alexander von Humboldt Foundation
- 「Alexander von Humboldt Foundation Annual Report 1997」 1997
- 「Guidelines and Information for Research Fellows」 1999
- 「DUZ Special」 20.11.1998
- Alexander von Humboldt-Stiftung リサーチフェローシップ・奨学金プログラム一式

Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ)

- GTZ. Higher Education 1994. Bonn: GTZ.

DAAD

- 「ドイツ留学 外国人のためのドイツ大学案内」ドイツ学術交流協会東京事務所、発行年不明。
- 「ドイツ 語学・研究滞在案内」ドイツ学術交流協会東京事務所、1996年。
- "German Academic Exchange Service" (リーフレット)
- DAAD. *Annual Report 1997*. Bonn: DAAD, 1998.
- DAAD. *Studies and Research in Germany-Scholarships and funding for foreign students, graduates and academics*. (New edition 1998/9) Bonn: DAAD, 1997.

- DAAD. *Studying in Germany: Information for Foreigners on university studies.* Bonn: DAAD, 1997.
- DAAD. *Studying in Germany: Information for foreigners on Fachhochschule studies.* Bonn: DAAD, 1996.
- DAAD. *Postgraduate Courses in Germany.* Bonn: DAAD, 1997.
- "Postgraduate Courses for Professionals with Relevance to Developing Countries" (リーフレット)
- "Alumni Programs DAAD" (リーフレット)
- "Study and research in Germany" (リーフレット)
- "Instruction Sheet: Procedures and Guidelines for the Funding of Subject-related Partnerships with Universities in Developing Countries" (3ページもの)

BMZ

- "BMZ aktuell Development Cooperation in the Higher Education Sector." Bonn: Federal Ministry for Economic Co-operation and Development Press, Press and Publications Division, 1998.
- Carl Duisberg Gesellschaft e.V. ed. *Training for Development.* Bonn: BMZ, 1992.

ゲッティンゲン大学林業学部

- "General Information: Master Course in Tropical Forestry (English Version)"
- "Master Course Tropical Forestry (English version)"

GTZ

- "Partners in Development - Cooperation in Research and Post-Graduate Programmes in Tropical Agriculture and Forestry Sciences" (リーフレット)

ボン大学開発研究センター

- ZEF Bonn "International Doctoral Studies Program for Development Research 1999/2000" (コース案内リーフレット)

Carl Duisberg Gesellschaft e.V.

- "On the Path to a Sustainable Economy: The International Business Forum on Agenda 21." 1997.
- "Dialog." 1999.
- "Training for Sustainable Development: Advanced Training for Specialist and Executive Personnel from Developing Countries January - June, 1999."
- 研修コース案内

その他

- Kappler, Arno ed. *Facts about Germany.* Frankfurt am Main: Societäs-Verlag, 1996.
- Bode, Christian ed. *Annotated Charts on Germany's Higher Education and Research System.* München: Prestel, 1995.

JICA